事業期間

(独自事業は基本的に平成32年まで)

(期限の定めの無い事業)

. 볼	<u>基本事項</u>										
務	事業名	地域	総合整備資金貸	付事業						事務事業コード	122-203-12
総へ	基本目標	1	いきいきと働き、	活力と	にぎわいのある	るまち				担当課	総合政策課
5î }}	政策名	2	多様な連携を強	化し、活	5力ある商工業	きを確立す	る			担当者	鈴木則勝
画	施策名	2	企業の誘致と支	援						内線	234
業	区分	•	独自事業	〇法	定事業	〇 内部	事業	評価区	分 ●	評価事業	〇 説明事業
令	根拠										
:例	•要綱等	地域	総合整備資金貸	付要綱	、新庄市地域	総合整備3	全審查会	设置規程			
算•	事務事業名	一般	会計							予算コード	
		0	単年度		事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	

年度

年度 ~ 終期

開始年度 平成 8 年度~

始期

2 事務事業の概要

〇 期間限定

● 単年度繰り返し(継続)

∠. ÷	事務事業の做安 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
目的	金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進する。	重	地域振興に資する民間事業者の支援を目的として無利子融資(連帯保証が必要を行う。 この融資(借入れ)は、対象事業に係る貸付対象費用から補助金等を控除したそのうち、45%以内となり、残りの融資(借入れ)は、民間金融機関から調達することにたる。								
対象	地域振興につながる民間事業	内容	になる。 貸付にあたり、次の要件を満たす必要がある。 ・公益性、事業採算性、低収益性の観点から実施されるもの ・5人以上の新たな雇用の確保がみこまれるもの など								
状態す	地域の振興が図られること	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (■ 一部委託 □ 指定管理						

3. 実施状況

<u> </u>	ころじつへ	,,,																							
対	华堙	夕称	車業	听数(紅	公米6)					年	度	H	26	Н	27	H	28	H	29	H3	0	H3	1	H325	見込
象 指	1日1示	1 1 111	尹木	71 3X (1	心双人					実	.績	:	2,472		-		-								
標	説明(算	(武等)	経済	センサ	ナスー	基礎訓	蕳査			達月	戓率				/	/			/				/		
活動	指 煙	夕称	ඛ 咨 ?	宝纪州	数(件	:)				年度		H	26	Н	27	Η	28	H	29	H30	0	H3	1	H32言	十画
指	1日1ホ	11111	拉	דונוא	- XX (IT	-)				実績			0		1		0							_	
標	説明(算	(式等)							達原	述率															
成果	指 煙	夕称	新‡月 ī	規雇用者数						年	度	H	26	H27 H28 H29		29	H30	0	H3	1	H32	目標			
未 指	1日1ホ	11111	をしたし	佳用省	3 X					実	績		0		28		0							_	
標	説明(算	(式等)								達原	述率														
	(指標	の内	訳や	指標.	以外0	り年次	ス別数	値、事	業内	容等	の補	足説明	月)										•		
			է25 ⁴								(平成	27年	度)												
補		融資		者名	株式	会社	山形	メタル	,			事業	各名	社会	福祉	去人	新庄	かつろ	公会						
足説		貸付				, 00	0, 00	00円				金額		300	, 00	0, 00	00円								
		貸付			15年	Ε					貸付	期間		15年	Ξ										
明		新規	雇用	者数	17名	1					雇用	計画		28名	1										
	(どの		状	28年	度にお	sける i	融資は	無かっ	ナーが.	Ξħ.:	までの	融資に	こよる	雇用が	創出。	\$わ.でl	いる。								
態に	なった	<i>(</i> (ر		'			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			, 0			_ 3 - 47				• •								

4. 投入資源

態になったか)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	0	300,000	0	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財		300,000					
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	625	625	310	232	0	0	
内	正規職員(人)	0.08	0.08	0.04	0.03			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	625	300,625	310	232	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事第	養増減の理由			•		•	·	
(300	%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

<u> </u>									
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	金融支援を通じて、事業を拡大し、地域経済の発展・雇用の増加を						
的	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	目指す事業であるため。						
的妥当	②対象や目指す状態が	● 適切である	地域総合整備資金貸付要綱により決められている。						
性	適当であるか	〇 見直しの余地がある	地域総口登開具並具的女神により次のられている。						
有効性	③成果の向上余地がない	○ 向上の余地がない	制度がまだ浸透していないため、周知の充実により、新たな需要の						
性	か	● 向上の余地がある	掘り起こしが可能である。						
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	貸付金の資金確保は起債でまかなわれており、事務的な経費はか						
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	かっていなく、削減余地はない。						
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	人員は必要最小限であり、実施形態は地域総合整備資金貸付要綱						
	適正か	〇 改善の余地がある	により決められている。						
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	制度上、他自治体との連携はできない。						
効率性	か	○ できる							
	②ウロカ科スキスム	○ できない	金融機関等と協力し、制度の周知を図ることはできる。また、貸付の						
	⑦官民協働できるか	● できる	実施についても金融機関との連携が必要。						
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	雇用の確保、企業の立地・設備投資に向け、新庄市に立地する民 企業を支援する事業である。						
	せた事業となっているか	● なっている							

	1
_	┕
-	

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

新庄市総合戦略を推進する事業であるため、更なる制度の周知が必要である。 一方で、新たな借入希望者が増えた場合に、起債を発行しての貸付となるため、起債残高の 増大が懸念される。 8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現時点で、積極的な制度の周知は 行っていない。 また、新たな相談事家は失いてい

また、新たな相談事案は生じていない。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

周知については企業誘致部門との連携を図る。

起債償還の利子75%については、交付税措置されるが、自治体の負担もある。相談があった 場合に設備投資内容や新規雇用者数など総合的に判断し、貸付決定を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価				今回の評価(H2	8実績評価)	
属長	待されるものであ	を推進する事業で	点からの経済活	、多数の雇用が期性化のため、また、 性化の方向で制度		備投資や新たな 性化を進めるた	融資実績はないが 雇用の確保への支 めの市総合戦略の よる周知を含め、積	援は、人口減少 趣旨に合致する	事業であることか
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由領	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	事業名	新庄	市UJIターン	就職活動交	通費助成金	事業				事務事業コード	123-203-12
総	基本目標	2	みんな健康	で、笑顔ある	へれるまち					担当課	総合政策課
合計	政策名	3	ともに支える	い、安心し	担当者	奥村 悟					
画	施策名	4	社会全体で	結婚を応援す	内線	236					
事業	区分	•	独自事業	〇法	定事業	〇内	部事業	評価区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠										
条例	•要綱等	新庄	市総合戦略								
予算•	事務事業名	一般	会計	2	2款1項7目	地域振	興事業費			予算コード	01-020107-0103
		0	単年度		事業年度	平成	年度	(-	1年限りの	り事業)	
事業	期間	•	期間限定		始期 28	年度 ~	・ 終期 31	年度 (独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
		0	単年度繰り	返し(継続)	開始年度	平成	年度~	(期限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2.	事務事業の概要 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おお おお				
目的	大学生の、本市へのUJIターン就職の促進を図る。	事	新庄市内で、大学生が「 一部を補助する。	市内企業へ就職活動を行	うった場合、交通経費の
対象	大学等に在学している者	事業 内容	就職活動:職場体験、技会社訪問 補助額:学生の居住地が 移動した際の経費(往復	所までの、公共交通で	
F	本市出身者を中心とした大学等の高等教育機関に在学している者が、	実	口 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状 態 き	新庄市内の企業に就職する。	施形	■ 補助・負担	□市民協働	□ 指定管理
, J		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

(DO) 実 行

対 象 指						機関に進学	した	度	H2	26	H27	H28	H	29	H30	H	1 31	H32見:	즈		
多指	111771		人数(人)(美	€績		-	-	2,028	3								
標	説明(算:	式等)	山形県 学	校	基本調	査	達	成率													
活動		こ称	交通費助用	成件	坐石		年	度	H2	26	H27	H28	H	29	H30	H	1 31	H32計	画		
指	111771	ച ባ小	人 迪貝奶	火厂	3 33		美	実績		実績		-	-	. (0					100	
標	説明(算:	式等)				達	成率								100						
成果	指煙 を	2称	制度を活田	度を活用した人の地元への就職件数				F度	H2	26	H27	H28	H	29	H30	H	H31	H32目	票		
指) 美	€績	-		_	. (0					10							
標	説明(算:							成率										10			
	(指標	の内	訳や指標リ	以外	の年次	、別数値、事	事業内容等	の補足	己説明)											
			最上地域(に在	住する	高校生の召															
							高等	教育權	機関進	学者		※参考									
補						卒業生合計	大学進学	短大	∙専門	進学者合	計	就職者									
足説			平成27年	度卒	業生	689	282	15	66	438		243									
			平成26年	度卒	業生	772	339	18	35	524		235									
明			平成25年	度卒	業生	761	314	19	90	504		238									
			平成26年	度卒	業生	859	326	23	36	562		263									

成果(どのような状態になったか)

学生から2件、就職活動を行う子を持つ親からの問い合わせは5件あったものの、実際の活用件数は0件だった。

4. 投入資源 (単位:千円)

H28)
}

H 28

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている	周知方法、対象範囲について見直しの余地あり。
的妥当	②対象や目指す状態が	● 見直しの余地がある○ 適切である	対象者について、見直しの余地あり。
性	適当であるか	● 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	情報発信の内容を再検討。
性	か	● 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	最低限度での実施。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	適切である。
4.1	適正か	〇 改善の余地がある	
効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	事業の性質としては可能であるが、現在最上地方の他自治体は実施していない事業であるため、現在は連携できない。
性	か	○ できる	い事業であるため、現在は建族できない。
	⑦官民協働できるか	○ できない	可能。企業主体での実施にし、行政は企業への負担金を払う方法が考えられる。
	少日民間関でである。	● できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	若年者の地元回帰は地方創生の大きな課題の一つ。
	せた事業となっているか	● なっている	

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

【情報発信について】

- ①高等教育機関に進学している学生(または学生を子に持つ親)は、市内企業の就職活動/求 人情報を把握していないのではないか?
 - ⇒求人募集などの情報とパッケージでの情報展開が課題
- ②大学機関やUIJ関連施設への配布はリーチに至りにくい
 - ⇒保護者層への情報発信に力を入れ、子供へ展開される仕組み作りが課題。

【制度について】

- ③進学等で県外に出た新庄出身者が帰郷したくなる年齢は、大学時代ではなく、都会で数年働 いた後ではないか?
 - ⇒対象者の年齢設定を広げることが課題
- ④学生が助成金を申請する際、公共交通機関を利用した際の領収書を添付する必要があり、 就職活動の前段で助成金の存在を知らないと助成を受けることが出来ない。
 - ⇒助成手続きの簡素化が課題

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

- ①情報発信の際、就職関連情報とパッケージで行う
- 「市内企業で働くこと」には、保護者等のネガティブキャンペーンがある可能性もあるため、理想 としては、「新庄市で働き暮らすこと」の実態が伝わる媒体が存在すること。就職活動者が、市内 企業の取組みや採用情報を見て、都市部の企業に就くよりも魅力的だと感じられる情報の出し 方だとなお良い。
- ②市報での情報発信量を増やす
- ③対象者の年齢設定を拡大する
- ④助成手続きの簡素化を図る

8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況

- ①学生と市内企業の就職情報とのマッチ
- …当該助成金の周知用チラシに、山形県 内で実施している求人情報サイトの情報 を掲載
- ・商工観光課が実施している「しんじょう WORK」(高等教育機関を卒業した方を採 用する意思がある企業の就職情報をまと めた媒体)と連動しての情報発信を実施
- ②保護者への情報発信
- …市報での情報発信量を増やす 直近では、7月発行のお知らせ版に掲
- ②対象者の年齢設定
- …35歳まで拡大
- ③助成手続きの簡素化
- ・・領収書の添付が不要な仕組みに変更

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価			-		[属長評	の有効な手段の 学生・保護者・1 費補助ではなく)1つとなりえると考:	えるが、実施初年 ト分であったと思 る就職情報の提	われる。単なる交通 供や市側のポジ
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 2次評価等使用懶										
今後の方向性		理由等								
□ 現行										
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他						
総合意見										

123-203-12(H28実績評価)

基本事項	
本 中 申 垻	

事務	事業名	情報	コンテンツ整備事業						事務事業コード	132-102-12
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	総合政策課
合計	政策名	3	地域資源を磨き、魅力	担当者	柿崎隼毅					
画	施策名	2	交流の促進	ı					内線	215
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区類	分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	•要綱等									
予算•	事務事業名	一般	会計	7款1項3目	観光振興	対策事業費	ŧ		予算コード	01-070103-0101
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
		•	単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

2.	事務事業の概要 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお お				
目的	国内外からの来訪者を広く獲得できる手段として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、整備する情報コンテンツは観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。	事業	新庄市の四季の魅力を 新庄市の歴史的に価値 	紹介するプロモーションヒ のある写真をデジタルメ	
対象	市民及び観光客	内容			
JJE E	観光情報の発信による誘客の促進。	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状 指 態		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
25		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対金	指 煙	夕称	情報発信で	きた人の数(延)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	אויםו	ינין נוך:	IH TRUCIO C	C/2/(V) () (E/		実績	_	1,547,195.4	1,728,715				1,000
標	説明(第	算式等)	年度末人口*広	報紙を読む人の割合	-市HP閲覧数	達成率							1,000
活動	指 煙	名称	ろ称 整備したコンテンツ数(累計)			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
指						実績			1,315				10,000
標	説明(第	明(算式等) 動画制作本数+デジタル化した写真数			達成率			13.2%					
成果	指 煙	「標名称」新庄市観光客数(千人)			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
指						実績		741.5	*				1,000
標	説明(算式等) 山形県観光者数調査(祭り、イベントを除く)				達成率		74.2%					1,000	
	(指標	票の内	訳や指標り	以外の年次別数	直、事業内	容等の補足	足説明)						
		〇整	備したコン ・	テンツ内訳									
補			年度	H27	H28		H29	H30		H31			
足説		動區	画制作本数 (累計)		1								
明		デジタル	レ化した写真数 (累計)		1314								
		ЖH2	8調査結果	は未公表(5/18	現在)								
								·	·	·			
成果	(どの	ようた	(北										

成果(とのよう) 態になったか)

地域の情景を新たな目線で捉えた観光資源を作ることができた。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①			2,000	1,200			歳入の積算内訳
	国庫支出金			2,000	600			地方創生加速化交付金 2,000
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源			0	600	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 ・・・・ ②			2,322	2,322	0	0	委託料
内	正規職員(人)			0.30	0.30			新庄プロモーションビデオ制作業務委託料 1,20
訳	1人当たり単価			7,741	7,741			史料写真デジタル化事業業務委託料 800
費	用合計(①+②)			4,322	3,522	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事美	業費増減の理由						-	
(30	%以上増減の場合)							

5 項目別評価

رد . د	貝目別評価		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	交流人口拡大、集客のための情報提供として必要である。
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
	②対象や目指す状態が	● 適切である	観光客の誘致、交流の促進のため情報発信は不可欠である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	より積極的な周知方法を探る余地がある。
性	か	● 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない	品質を維持するために、事業費の削減はできない。
		〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	現段階が最低限の人員である。実施形態はウェブ上への掲載方法など検討
	適正か	● 改善の余地がある	の余地がある。
効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	市内観光資源を用いた情報発信を想定してるため、多自治体との連携はできない。
性	か	○ できる	はい。
	⑦官民協働できるか	○ できない	プロモーションビデオの制作は委託しており、既に官民協働しているといえる。
	少日以 勝関 じさるか	● できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	交流人口拡大、観光集客による地域の活性化という目的に沿った事業であ
	せた事業となっているか	● なっている	<u></u> రెం

-		_
	•	

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

空撮により新庄市の情景を新たな目線で捉えた観光資源を作ることができ、プロモーションビデオとしてウェブ上で発信することができた。しかし、事業の開始が年度後半となったため、秋冬の撮影しか行えていない。また、史料写真はデジタル化したが、それらを今後適切な形で発信していく必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

春夏を含めた撮影計画を委託業者と綿密に練り、編集作業に広報目線を取り込んだ映像を作成する。 デジタル化した史料写真をウェブ公開する方向で検討を進める。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・撮影計画に基づいた市内春の空撮を 行っている。 ・映像が最大限映えるように、ロケハンな どを行い夏の撮影計画を練っている。 ・史料写真の活用方法を検討している。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価						今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価					属		ければならない。コン		こあった形で情報発 内確な情報発信の
今後の 方向性	□ 現行	□ 拡大	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

○ 2次計圖等使用懶										
今後の方向性	理由等									
□ 現行										
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 怀疣工	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他						
総合意見										

Ⅰ. 基本事場

事務	事務事業名 情報コンテンツ整備事業									132-106-12
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	総合政策課
合計	政策名	3	地域資源を磨き、魅力	りある観光産業	を確立する	5			担当者	柿崎隼毅
画	施策名	2	交流の促進				内線	215		
事業	区分		独自事業	法定事業	〇内	部事業	評価区	分	● 評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	Ϳ•要綱等									
予算	·事務事業名	一般	会計	7款1項3目	観光振興	具対策事業費	ŧ		予算コード	01-070103-0101
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限	りの事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事	業は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限σ	定めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2. ₹	事務事業の概要								
目的	国内外からの来訪者を広く獲得できる手段として、地域経済活性化の 大きな推進力となるよう、整備する情報コンテンツは観光振興を図る上 での重要なツールと位置づける。	事業	新庄市の四季の魅力を紹介するプロモーションビデオの作成・発信 新庄市の歴史的に価値のある写真をデジタルメディアとして整備						
対象	市民及び観光客	内容							
作目	観光情報の発信による誘客の促進。	実施	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託				
状態す		形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理				
゚゚ヺ		態	□ 事務局	□その他()				

3. 実施状況

対	华捶	夕称	情報発信で	きた人の数(延)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
象 指	1日1示	· 口 你	月秋元日へ	こに八の奴(座)		実績		1,547,195.4	1,728,715				1,000
標	説明(算式等)	年度末人口*広	報紙を読む人の割合-	-市HP閲覧数	達成率							1,000
活動	指 揮	夕称	整備したコンテンツ数(累計)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
指						実績			1,315				10.000
標	^{説明(算式等)} 動画制作本数+デジタル化した写真数		達成率			13.2%							
成里	指標	指標名称 新庄市観光客数(千人)			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
成果指						実績		741.5	*				1.000
標				者数調査(祭り、イク		達成率		74.2%					1,000
	(指標	票の内	訳や指標り	以外の年次別数	直、事業内	容等の補足	足説明)						
		〇整)整備したコンテンツ内訳										
補		年度		H27	H28		H29	H30		H31			
足説		動画制作本数 (累計)		1									
明		デジタル	レ化した写真数 (累計)		1314								
		ЖH2	8調査結果	は未公表(5/18	現在)								
成里	(どの	トラナ	- 1 1+										

成果(どのような状態になったか)

地域の情景を新たな目線で捉えた観光資源を作ることができた。

4. 投入資源

	· 以八良///											
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
事	業費 … ①			2,000	1,200			歳入の積算内訳				
	国庫支出金			2,000	600			地方創生加速化交付金 2,00				
内	県支出金											
	受益者負担											
訳	その他特財											
	一般財源			0	600	0	0	主な歳出の内訳				
人	.件費 ・・・ ②			2,322	2,322	0	0	委託料				
内	正規職員(人)			0.30	0.30			新庄プロモーションビデオ制作業務委託料 1,2				
訳	1人当たり単価			7,741	7,741			史料写真デジタル化事業業務委託料 80				
費	用合計(①+②)			4,322	3,522	0	0					
臨	時嘱託等(人)											
事美	養増減の理由											
(30	%以上増減の場合)											

<u>▼</u>

5 項目別評価

	其日 勿計1曲							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	交流人口拡大、集客のための情報提供として必要である。					
的妥当	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	観光客の誘致、交流の促進のため情報発信は不可欠である。					
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある						
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	より積極的な周知方法を探る余地がある。					
性	か	● 向上の余地がある						
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	品質を維持するために、事業費の削減はできない。					
	を削減できないか	〇 削減の余地がある						
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	現段階が最低限の人員である。実施形態はウェブ上への掲載方法など検討					
	適正か	● 改善の余地がある	の余地がある。					
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	市内観光資源を用いた情報発信を想定してるため、多自治体との連携はて					
性	か	○ できる	ない。					
	⑦官民協働できるか	○ できない	プロモーションビデオの制作は委託しており、既に官民協働しているといえる。					
	少日以間割できるか	● できる						
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	交流人口拡大、観光集客による地域の活性化という目的に沿った事業であ					
	せた事業となっているか	● なっている	ర ం					

	_
~	_

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

空撮により新庄市の情景を新たな目線で捉えた観光資源を作ることができ、プロモーションビデオとしてウェブ上で発信することができた。しかし、事業の開始が年度後半となったため、秋冬の撮影しか行えていない。また、史料写真はデジタル化したが、それらを今後適切な形で発信していく必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

春夏を含めた撮影計画を委託業者と綿密に練り、編集作業に広報目線を取り込んだ映像を作成する。 デジタル化した史料写真をウェブ公開する方向で検討を進める。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・撮影計画に基づいた市内春の空撮を 行っている。 ・映像が最大限映えるように、ロケハンな どを行い夏の撮影計画を練っている。 ・史料写真の活用方法を検討している。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の記	平価		今回の評価(H28実績評価)					
所属長評価					属		ければならない。コン		こあった形で情報発 内確な情報発信の	
今後の 方向性	□ 現行	□ 拡大	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

· 	_
· 基本事項	

事務	事業名	子育	て応援企業支	援事業						1	事務事業コード	211-106-12	
	基本目標	2	みんな健康で	で、笑顔ある	へれるまち			į	担当課	総合政策課			
合計	政策名	1	子育て環境を	充実し、子	担当者	大泉 菜々恵							
画	施策名	1	子どもの保育	₹•教育環境	の充実				内糸			234	
事業	区分	•	独自事業	〇 法:	定事業	〇内	部事業	評価	区分		評価事業	〇 説明事業	
法令	根拠												
条例	•要綱等	新庄	市子育て応援	企業支援對	足励金交付要	網							
予算•	事務事業名	一般	会計	2	2款1項7目	企画政	策事業費				予算コード	01-020107-0101	
		0	単年度		事業年度	平成	年度		(1年)	艮りの	事業)		
事業	期間	•	期間限定		始期 28	年度 ′	~ 終期 3	1 年度	(独自₹	事業に	は基本的に平成	32年まで)	
		0	単年度繰り返	支し(継続)	開始年度	平成	年度~		(期限	(期限の定めの無い事業)			

2. 事務事業の概要

<u> </u>	争份争未の似安							
目的	就業の場となる企業における子育てサポート体制の確立により「仕事と 子育ての両立ができる環境」の整備を目指す。	事業	山形県で実施している「山形いきいき子育て応援企業認定制度」への登録 業の取組を促進させるため、認定を受けた企業に対して市独自の支援を行 ①奨励金の交付 県制度において、一定以上の認定を受けた企業を対象に、市が定める要 たす従業員を雇用している場合に交付する。					
対象	市内企業	内容	②企業PR 認定を受けた企業を市内	ranner and a ranner av				
状態す	市内企業で働く市民が、多様な働き方が選択でき、健康で豊かな生活 のための時間を確保できるようになることで、子どもを持ちやすい環境 をつくる。	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)			

3. 実施状況

対	指標名称 18~49歳の市民(人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績	12,777	12,506	12,210	12,122	11,915	11,711	11.511
標	説明(算式等)	住民基本台帳(4/1時点)、H30~見込み	達成率		-2.12%	-2.37%	-0.72%	-1.71%	-1.71%	11,511
	活動 指標名称 奨励金交付件数	夕秋 医员会会从此数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
期 指		突励金叉的件数	実績			1				5
標	説明(算式等)		達成率			20.0%				5
成	指標名称	山形いきいき子育て応援企業の優秀企	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
· 指		業の新規認定数	実績	0	0	2				2
標	説明(算式等)		達成率			66.7%				3

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

■「山形いきいき子育て応援企業」認定企業(市内/H29.3月末現在)

新規: 沼田建設株式会社、山形航空電子株式会社

〇優秀企業(ダイアモンド企業)・・・2社

○宣言企業 ・・・32社

株式会社アイエムジー

新規: マトリックスステーション株式会社

〇実践企業(ゴールド企業) ・・・7社

株式会社ウェルネス新庄、ひまわり保育園、 特定非営利活動法人はぐくみ保育園、 社会福祉法人新庄社会福祉協議会、

株式会社エッサム

成果(どのような状態になったか)

補足説明

(DO) 実

要件を満たす企業1社に対して奨励金を交付し、県制度認定企業4社について市報に掲載し取り組みをPRした。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
III.	事業費 ・・・・ ①			100	720			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金				360			
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	100	360	0	0	主な歳出の内訳
	人件費 … ②	0	0	1,006	1,239	0	0	子育て応援企業奨励金(100千円*1件) 100
内				0.13	0.16			
訳	1人当たり単価			7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	0	0	1,106	1,959	0	0	
臨時嘱託等(人)					•			
	事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評

5 項目別評価

<u>5. 1</u>	具目別評価							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	市内企業の取り組みが進むことで、子育てしながら働きやすい環境が作られていく。					
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	CV-V ₀					
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	企業における子育てサポート体制の確立によりワーク・ライフ・バランスが整い、市民が子どもを持ちやすい環境を作ることができる。					
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	で、中以か、1とできずってする、深況で下ることができる。					
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	これから認定を受けようとする企業に対する支援を充実させることで、成果は 向上する。					
性	か	● 向上の余地がある						
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	必要最低限の事業費である。					
	を削減できないか	〇 削減の余地がある						
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	認定を受理するための人員であるので適正である。					
	適正か	〇 改善の余地がある						
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	市内企業には新庄市民だけでなく最上地域の住民が多く雇用されている。同様の限し得なると思いませんとは、不限し得ないことは可能である。					
性	か	● できる	様の取り組みを最上地域全体として取り組むことは可能である。					
	⑦官民協働できるか	● できない	市が認定することが必要。					
	少日氏励働できるが、	○ できる						
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	市民アンケートにおいても、「子育てしながら働くことができる」という項目は若年層を中心 「ニーズが高いが、今の共況で満足」ていないとの回答があり、仕事と家庭の両立が					
	せた事業となっているか	● なっている	にニーズが高いが、今の状況で満足していないとの回答があり、仕事と家庭の両立がし やすい環境整備が必要である。					

_		_
-		_
-	${f \sim}$	

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

今年度は既に県制度の認定を受けている企業を対象としたが、「仕事と家庭の両立」ができる 職場環境の普及のためには、これから認定を受ける(意欲がある)企業への支援により、子育て しながらでも働きやすい企業を増やしていくことが必要である。 8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

前年度までの取り組みに加え、認定を受けようとする企業への支援としてアドバイザー(社会保険労務士)による企業訪問を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

現行の制度の更なる周知と併せ、認定を受けられる企業の掘り起こし、認定に向けた支援を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	7月5日 国人 7月75日 11										
		前回の評	価		今回の評価(H28実績評価)						
所属長評価						市民アンケートに 目は若年層を中心! 回答をいただいてい のための時間を確信 立は重要な要素で	にニーズが高いた。 いる。多様な働き 保し、出生率向上	が、今の状況で満 方が選択でき、健	康で豊かな生活		
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了		

〇 乙次計画寺	2 2 次計画寺使用懶										
今後の方向性		理由等	-								
□ 現行											
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()							
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()							
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保							
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足							
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他							
総合意見											

	
T T + T D	
.基本事項	

事務事業名 結婚活動支援事業									事務事業コード	234-101-12
総	基本目標	2	みんな健康で、笑	領あふれるまち)				担当課	総合政策課
合計	政策名	3 ともに支えあい、安心して暮らせる地域をつくる 担当								大泉 菜々恵
							内線	234		
事業	区分		独自事業	〇 法定事業	O P	内部事業	評価区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令根拠										
条例	•要綱等	平成	28年度新庄市婚活	5支援事業費補	助金交付	要綱、平成28	年度山形県地	域少子′	化対策重点推進	交付金交付要綱
予算	·事務事業名	一般	会計	2款1項7	目 地域振	興事業費			予算コード	01-020107-0103
		0	単年度	事業年	F度 平成	年度	(14	年限りの)事業)	
事業期間			期間限定	始期	28 年度	~ 終期 31	年度 (独	自事業	は基本的に平成	(32年まで)
		0	単年度繰り返し(維	継続) 開始を	F度 平成	年度~	(期	限の定	とめの無い事業)	

2.	. 事務事業の概要				
	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、地域 全体で未婚者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるととも に、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させる。	事業			
	市民のうち、結婚を希望する独身者 対 象	内容			
.1.15	目 結婚について地域全体で支援する気運を醸成し、結婚を希望する未婚	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	1 指 者が希望を叶えやすい地域をつくる。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6,	र व	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対象	- 		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
多指	1117711	1 20 43 MX 07 11 LX () ()	実績	12,020	11,781	11,524	11,296	11,072	10,853	10.638	
標	説明(算式等	住民基本台帳(4/1現在)、平均減少率-1.98%	達成率	/	/					10,030	
活動	华 博夕 £	が 年間のセミナー参加者数(延べ数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
割 指	1日1示1口1	1 4間のできり一参加有数(延べ数)	実績			73				100	
標	説明(算式等	(4)	達成率			73.0%				100	
成果	指煙 夕類	指標名称 婚姻数(組)		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
· 指	16177111	1	実績		145					200	
指標	説明(算式等	出典:山形県統計年鑑	達成率		72.5%					200	
	(指標の	内訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	2説明)							
	■-	■セミナーの開催実績									
	開	催回数 3回(独身者向けスキルアップセ	ミナー:2回	(9月、11月)、独身の	子を持つ家	族向けセミ	ミナー:1回((H29.3月))		
補	参	加者数 延べ 73名									
足											
説	■1	補助制度									
明		目的民間企業等の婚活イベントの実施	施を支援し	、市全体で	結婚活動	を応援する	意識を醸成	えする			
	補」	助実績〇件									

成果(どのような状態になったか) 未婚者を支援するための各種セミナーを開催し、支援体制の充実を図った。また、セミナー参加者に対するアンケートの結果から、セミナーの内容について「参考になった」と答えた方が約8割おり、意識の向上が図られた。

4. 投入資源

4. ‡	投入資源								(単位:千円)	
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事	業費 ・・・ ①			648	714			歳入の積算内訳		
	国庫支出金							山形県地域少子化対策重点推進交付金	648	
内	県支出金			648	357					
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	0	0	0	357	0	0	主な歳出の内訳		
人	.件費 ・・・・ ②	0	0	1,393	1,393	0	0	講師派遣手数料	462	
内	正規職員(人)			0.18	0.18			(講師料、交通費、宿泊費含む)		
訳	1人当たり単価			7,741	7,741			印刷製本費(チラシ、ポスター作製)	179	
費	用合計(①+②)	0	0	2,041	2,107	0	0	会場使用料	7	
踮	時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合) 平成28年度からの新規事業である。										

(CHECK) 自己評

5 項目別評価

<u>ت. ب</u>	具日別計11111								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目的妥	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	未婚者自身に対する支援を充実させることで、未婚者の結婚に対する希望を 叶えるサポートとなる。						
当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	未婚者自身が自らの希望を叶えるために必要なスキルアップを支援する事業である。						
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない● 向上の余地がある	婚活や結婚・子育でに対する理解と支援の機運を高める支援を行うことで、未婚者が更に積極的に婚活に取り組めるようになる。						
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない● 削減の余地がある	開催するセミナーの内容、回数等によって招聘する講師を変えることで事業手を削減できる可能性はある。						
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない● 改善の余地がある	現在は市単独で行っているが、体制の整備が進めば民間が独自で行う同様の取り組み への支援や、最上広域婚活実行委員会での広域的な取り組みに移行することは可能で ある。						
効率性	⑥他自治体と連携できる か	○ できない● できる	最上地域を主とした広域的な取り組みとして企画の周知、参加者の募集・確保を連携して行うことは可能である。						
	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	結婚活動に対する意識醸成が進めば、民間での結婚支援者の育成やセミナーの開催を行政が支援する体制に移行することができる。						
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	主にイベント開催による広域的な婚活支援事業を行ってきたが、今後さらに成果を高めていくためには未婚者自身のスキルアップと周囲の更なる理解が必要である。						

\triangle

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

セミナー終了後の参加者アンケートでは、セミナーの内容についてはおよそ高評価だったが、対人のコミュニケーションスキルに関しては数回のセミナー受講で効果が出るものではない。 しかし、出会いの機会をより多く提供できるよう、民間で企画されたイベントを支援する補助制度を創設したが、実績に結びつかなかったため、当地域における民間による結婚支援の素地が形成されていないと考えられ、婚活の支援団体の育成が必要である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

未婚者自身のスキルアップに対する支援や市全体の意識の醸成・支援者の育成に関しては、 今年度取組を開始したものであるため、将来的に民間団体が自立して婚活支援を行うことがで きるような体制の構築を目指し、今後も一定期間は支援を継続していく。 8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

未婚者を対象としたライフデザインセミナー、コミュニケーションスキル向上のためのセミナー、および未婚の子供を持つ家族を対象とした意識啓発セミナーを開催する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

//	が周氏計画の6.76の2017日に											
		前回の評	P価		今回の評価(H28実績評価)							
所属長評価						未婚者同士の出会活や価値観の多様 が難しくなっている ためにも数年は継	いの場を多く設けるこ 化が進んでおり、単糸 。未婚者や周囲の意	とに取り組んできた 車なイベントの実施で 歳醸成・スキルアップが、広域的な効果を	求めるためにも、最上			
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了			

〇 2次評価等	使用懶											
今後の方向性		理由等										
□ 現行												
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()								
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()								
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保								
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足								
口 怀疣工	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他								
総合意見												

事務	孫事業名	最上広	域婚活事業								事務事業コード	234-102-12
総	基本目標	2 H	んな健康で、	笑顔ある	へれるまち						担当課	総合政策課
合計	政策名	ع 3	もに支え合い	、安心して	て暮らせる地	域をつく	a				担当者	大泉 菜々恵
画	施策名	4 社	会全体で結め	昏を応援す	するシステム・	づくり					内線	234
事業	区分	● 独	自事業	〇 法	定事業	〇内	部事業		評価区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	≀根拠											
条例	刂∙要綱等	最上広	域婚活実行委	美員会規 組	約							
予算	•事務事業名	一般会	計	2	2款1項7目	地域振!	興事業費				予算コード	01-020107-0101
		〇単	年度		事業年度	平成	年度		(1年限り	の事業)	
事業	期間	● 期	間限定		始期 22	年度 ~	~ 終期	32	年度(独自事業	は基本的に平成	32年まで)
		〇単	年度繰り返し	(継続)	開始年度	平成	年度	~	((期限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2. ₹	事務事業の概要 ニュー・ニュー				
目的	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、地域全体で未婚者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるともに、 出会い・結婚につながるサポート体制を充実させる。	事業		⋾町村が組織する最上広 ・提供に関する事業を行	域婚活実行委員会にお う。
対象	市内の未婚者	内容			
.ı. 目	結婚について地域全体で支援する気運を醸成し、出会いの機会を提供	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態す	する。	施形	■ 補助·負担	■ 市民協働	□ 指定管理
~ す		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

補足説明

(DO) **実**

	へからうべんし									
対	华 煙 夕 称	20~49歳の市民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績	12,020	11,781	11,524	11,296	11,072	10,853	10,638
標	説明(算式等)	住民基本台帳(4/1現在)、平均減少率-1.98%	達成率							10,036
活	华 煙 夕 称	イベント回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	11・フト回数	実績	2	3	3				4
標	説明(算式等)	スキルアップセミナーを含めない	達成率	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
成	华 煙 夕 称	カップル成立数(組)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示121小	フラフ ルルスユ 女(小丘 /	実績	17	24	21				30
標	説明(算式等)		達成率	56.7%	80.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

■H28年度実施状況

日程	イベント名	男	女	計	カップル成立数
8月20日	夏コン2017	20	18	38	9
11月13日	ReMarry(再婚希望者)	-	-	-	不催行
12月17日	クリスマスパーティー	15	12	27	6
2月11日	バレンタインパーティー	17	19	36	6
	合計	52	49	101	21

Ž	参加者	E.	カップル	参加者			カップル
	男	女	成立数		男	女	成立数
H22	82	58	15	H27	74	60	24
H23	93	90	18	H28	52	49	21
H24	63	50	8	H29			
H25	83	70	13	H30			
H26	53	37	17	H31			

※スキルアップイベント参加者を含めない

成果(どのような状態になったか) 実行委員会が企画した4つのイベントのうち、3つが催行され、1つは参加者不足のため不催行となった。一定の出逢いの機会の提態になったか)

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 · · · ①	347	346	346	351			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財	347	346	0				
	一般財源	0	0	346	351	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	1,405	1,405	774	929	0	0	最上広域婚活実行委員会負担金 346
内	正規職員(人)	0.18	0.18	0.10	0.12			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	1,752	1,751	1,120	1,280	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事第	美費増減の理由 しゅうしん							
(300	%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

<u> </u>	· 克口州 · ·									
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)							
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	結婚を希望する未婚者に対して、出会いの機会の提供につながっている。							
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある								
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	未婚者が独身でいる理由の多くが「適当な相手と巡りあう機会が少ないから」							
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	であり、その解消のために出会いの機会を提供する事業である。							
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	参加者のニーズに合った企画を実施することと併せ、参加者に対する企画参							
有効性	か	● 向上の余地がある	加後のフォローを十分に行える体制づくりができれば向上する。 							
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	人件費と実行委員会への負担金のみである。							
	を削減できないか	〇 削減の余地がある								
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	現在は主に市町村職員が実行委員兼運営スタッフとして参画しているため、							
	適正か	● 改善の余地がある	実行委員会の中心を民間に移すことで、さらに柔軟な体制の下で企画を立案・実施することが可能であると思われる。							
効	⑥他自治体と連携できる	○ できない	最上地域全域を対象として活動しており、既に連携している。							
効率性	か	● できる								
	②ウセカ科ズキスか	○ できない	最上8市町村の職員と住民有志によって実行委員会が組織されており、既に							
	⑦官民協働できるか	● できる	協働している。							
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	最上地域全域を対象とすることで、市民に対してより多くの出会いを提供する							
	せた事業となっているか	● なっている	ことが可能である。							

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

参加者数の減少傾向が数年にわたって続いている。更に成果を向上させるために、 より多くの独身者が参加できる企画を実施する必要があるが、「リピーター化」している 参加者も一定数見受けられ、「パーティーに参加すること」「パーティーを楽しむこと」が 目的となっている。そのためカップル成立率も伸び悩んでおり、パーティー形式のイベ ントのでは成果に結びつかなくなってきている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

より多くのカップル成立を目指し、参加者・未婚者のニーズを把握し、大型のパーティーだけで なく、少人数制の集団お見合い会のような形式のイベントも開催していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況

今後開催する実行委員会にお いて、今年度の事業を計画す る。

実施するイベントにおいては、 開催ごとに参加者に対してアン ケートを行い、希望を把握する。

0	部屋	長評化	# TA 7	バムダ	ሄሎ±	台州
9.	川忠	- ₹₹1	m /2 (トデル	せい) ハ	비미11年

		前回の記	评価		今回の評価(H28実績評価)					
所属長評価	設けることができ り、参加者の確保 も若年層の地元	ている。しかし、当 呆に苦慮する部分も	事業は開始から 出てきている。 として重要な位置	是供する場を確実に6年目を向かえてお 6年目を向かえてお 5総合戦略において 置付けにある事業で していく。	属	り、同様の事業が	が県内でも多数起こ	っている。今後、	解が進んだこともあ 最上地域でさらに 業の再検討が必要	
今後の 方向性	□ 現行□ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

つ 2次評価等使用欄

<u> </u>	火力 懶										
今後の方向性		理由等									
□ 現行											
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()							
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()							
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保							
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足							
口 你先正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他							
総合意見											

1. 卒平尹垻

事務	事業名	結婚	子育てポジティ	ブキャン	ペーン事業						事務事業コード	234-201-12
総	基本目標	2	みんな健康で、急	き顔ある	ふれるまち						担当課	総合政策課
合計	政策名	3	ともに支え合い、	安心し	て暮らせる地	域をつく	くる				担当者	大泉 菜々恵
画	施策名	4	社会全体で結婚	を応援	するシステム	づくり					内線	234
事業	区分	•	独自事業	〇法	定事業	O P	内部事	業	評価	区分	評価事業	〇 説明事業
法令	ì根拠											
条例	」・要綱等	新庄	市総合戦略									
予算	•事務事業名	一般	会計	2	2款1項7目	地域振	興事:	業費			予算コード	01-020107-0103
		0	単年度		事業年度	平成	年	- 度		(1年限り	の事業)	
事業	期間	•	期間限定		始期 27	年度	~ 終	§期 32	年度	(独自事	業は基本的に平成	(32年まで)
		0	単年度繰り返し	継続)	開始年度	平成	年	₣度~		(期限の	定めの無い事業)	

2	<u> </u>	事務事耒の慨安				
	目的	若者世代の結婚から妊娠・出産・子育てに至るポジティブイメージの醸成・定着を図る。	事業	ディアを活用し、若者世	-トセンター」の運営に参う 代に向け、結婚や子育て ことをの良さ等を発信する	に対するプラスイメー
	対 象	市内の若年世代	内容			
	,目	若者世代の結婚に対する抵抗感や不安感を払拭し、家庭を持つこと・地		□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
北 怠	た指	元で子育てすることにプラスイメージを持つことができる。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ľ	゛す		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

(DO) 実 行

ı	対	比埵	夕新	20~49歳の	本 足	(1)				年	度	Н	26	Н	27	H	28	Н	29	H:	30	H	31	H325	見込		
	象 指	1日1示	·1口 17小	201-43成02	יאלווי					実	.績	1.	2,020	1	1,781	1	1,524	1	1,296	11	1,072	10	0,853	10.6	20		
	標	説明(第	算式等)	住民基本台帕	長(4/13	見在)、	平均減	少率-1	.98%	達月	戊率													10,0	30		
I	活	七抽	名称	「やまがた出	出会い	サポー	トセン	ター」	運営	年	度	Н	26	Н	27	H	28	Н	29	H	30	H	31	H32言	計画		
	動指	1日1示	10 17小	委員会開催	回数					実	実績		実績				5		4							5	
	標	説明(第	算式等)							達月	戊率													5			
I	成	华堙	夕称	将来の理想	レオフ	スピー	上の粉	(1)		年	度	Н	26	Н	27	H	28	Н	29	H;	30	H	31	H32	目標		
	果指	1日1示	·1口 17小	付木の垤心	(C 9 %) _	ひり奴	(人)		実	.績		2.36		2.52		2.54							2.4	6		
	標	説明(第	算式等)	H26,27:県政	アンケ		128:市	民アン	ケート	達月	戊率		95.9%	10	02.4%	10	03.3%		0.0%		0.0%		0.0%	2.4	O		
I		(指標	票の内	訳や指標	以外0)年次	別数	値、事	工業内	容等	の補足	己説明])										•				
			「理想	見の子どもの	の数」	および	バ持つ	つつも	りの-	子ども	の数	」の推	移(出典	:県政	アン	ナート)									
			年度	回答者数			理想	の数				持	<u>つつ</u>	もりの	数												
	補		干及	(人)	0人	1人	2人	3人	4人	5人	0人	1人	2人	3人	4人	5人				子どもの							
	足		H26	195	19	2	71	98	3	2	40	27	81	28	10	9]+「今	後予2	定し				
	説		H27	104	0	3	34	59	1	2	17	2						理想の	数」と	「持							
ı	明		H28	351/317	8	11	152	154	16	10	29	32	171	74	9	2	つつも	もりの数	数」の[回答者	数が昇	なる。	>				
			H29																								

成果(どのような状態になったか) テレビ・ラジオ・新聞・情報誌等を活用し、地元で結婚・子育てすることのよさを発信することで、結婚等に対するプラスイメージの醸成は図られた。

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 ・・・ ①		74	74	618			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金				277			
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	74	74	341	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	0	312	464	1,626	0	0	「やまがた出会いサポートセンター」負担金 74
内	正規職員(人)		0.04	0.06	0.21			
訳	1人当たり単価		7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	0	386	538	2,244	0	0	
臨	時嘱託等(人)						·	
事業	美費増減の理由							
(30	%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評

5. 項目別評価

<u>ت. ح.</u>	复日 小計 仙		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	結婚・子育てに対するプラスイメージを醸成することで、地元で結婚・子育てすることへの安心感につながり、若年層の地元定着に寄与するものである。
妥 当 性	②対象や目指す状態が 適当であるか	 適切である 見直しの余地がある	未婚者に対しては結婚すること・家庭を持つことへのプラスイメージ、既婚者・子育て世代に対しては地元で子育てすることへのプラスイメージを醸成するための事業であるので、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない● 向上の余地がある	婚活や結婚・子育でに対する理解と支援の機運が高まることで、未婚者が更に積極的に 婚活に取り組めるようになり、また若者世代の結婚に対する不安感を払拭でき、婚姻数の 増加につながる。
II	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	削減の余地がない削減の余地がある	ポジティブキャンペーンを主導する「やまがた出会いサポートセンター」に対する負担金及び人件費のみであるため。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	運営委員として参画しており、必要最小限の人員である。
効率性	⑥他自治体と連携できる か	○ できない● できる	県及び県内全市町村が「やまがた出会いサポートセンター」に参画し、情報共 有やキャンペーン実施に関する意見交換等を行う体制がとられている。
1	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	結婚・出産・子育てに対するプラスイメージの情勢のため、民間での結婚支援者の育成やセミナーの開催を行政が支援することができる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	● なっていない○ なっている	若者世代に対して、結婚・子育でをプラスにとらえてもらうための意識醸成の事業であるが、全県的な情報提供に留まっており、地域の現状と合致しているとはいえない。

₽

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

やまがた出会いサポートセンター主催により、婚活支援セミナーと併せて結婚に関する意識啓発セミナーが県内地域ごとを会場に開催されているものの、参加者が集まらない。

発信される内容は全県的ものであるため、当市の当事者の現状に合致しない部分が ある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

県が主催するセミナー等については、さらに周知を徹底し、広く参加者を募集する体制を作っていく。また、市内の未婚者や子育て世代に合った情報発信ができるよう、対象となる市民が欲している情報が何かを精査し、そのニーズに合わせた情報や結婚・出産・子育てに関する知識を得る機会を提供する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

昨年から引き続き、結婚・子育ての総合 支援窓口である「やまがた出会いサポートセンター」を周知し、認知度を高める。また、結婚活動支援事業と連動して、未婚 者向けや親世代向けの意識啓発セミナーを実施する。

併せて新規の取り組みとして、現在市内で子育てをしている女性を対象としたグループインタビューを開催し、子育て世代の女性の意識調査を実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価				今回の評価(H2	28実績評価)	
属長	する不安感の払持	式や意識啓発は重 で結婚·子育てす	要な事業である。	香・出産・子育てに対 。また、若者世代が 戦略においても促	属長	値観の押し付けいる若年層が、	に対する価値観の にならないように配 地元での結婚・子育 、若者の定着を促む	記慮しつつ、結婚・ 育てについて感じて	ている不安感を払
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等	-	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

	空中												
事務	事業名	地域	リーダー育成事	丰業								事務事業コード	322-207-12
総	基本目標	3	ふれあい、学び	びあい、	心をつなぐまち							担当課	総合政策課
合計	政策名	2	互いに学び高	め合う生	E涯学習の推進	と豊か	な文	化芸術の	振興を図	る		担当者	小野 太地
画	施策名	2	活力みなぎる	地域活動	動の推進							内線	217
事業	区分		独自事業	0	法定事業	O F	内部:	事業	評価	区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	·根拠												
条例	•要綱等												
予算	事務事業名	一般	会計		2款1項7目	地域で	ゔくり	支援事業	費			予算コード	01-020107-0900
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年	限りσ)事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自	事業	は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返	し(継続	開始年度	平成	25	年度~		(期限	の定	めの無い事業)	

2.	事務事業の概要				
自的		事業	ワークショップ等の取り	わる課題や現状認識の 組みを通して、複数年に づくりの機運を醸成し地域	亘り、テーマを変えなが
対象		内容			
4115	 住民が主体的に地域課題の解決と地域資源の活用を行うことで、地域	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態:	が活性化するとともに、互いに支え合い協力し合える自治組織が再構 築される。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
	7	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	华 /	夕新	マモ2	t/+1° /	めレオ	スまま	: 20 吕			年	度	H:	26	H	27	H2	8	H29)	H3	0	H3	31	H325	見込
対象指			区長をはじめとする地域役員 区長、民生・児童委員							実	績		372		292		293								
標	説明(算	式等)	区長	、民生	E·児童	童委員	ĺ			達月	述率		/		/		_		/		/		/		
活動	指標	夕新	π+5=	余加 李	- 米h ())				年	度	H:	26	H	27	H2	8	H29)	H3	0	H3	31	H32言	計画
割 指	1日1示1	□ 11 1 1	十433	グル 石	奴(人	.)				実	績		35		43		21							40	1
標	説明(算	式等)	講座	におり	ける参	加者	の平均	均人数	ţ	達月	贞率	8	37.5%	10	7.5%	5.	2.5%							40	,
成	指標							に活か	して	年	度	H:	26	H	27	H2	8	H29)	H3	0	H3	31	H32	目標
成果指標	いけると各えた制音(%)								実	績		89		81		12							10	Λ	
標	説明(算	(算式等) 講座参加者へのアンケート調査結果より 標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内						達月	ず率	(98.8%	8	31.0%	10	0.0%							10	U		
	(指標	の内	訳や	指標」	以外σ)年次	別数	値、事	業内	容等	の補足	己説明])										•		
補																									
足説																									
明																									
																	•		•						

成果(どのような状態になったか) 住民が主体となって地域課題を解決し、地域活性化に向けた取り組みを行う必要性が理解され、地域リーダーとしての育成が図られ

4. 投入資源 (単位:千円)

	X八只///								12. 1 1/
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	175	157	109	145			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財		110						
	一般財源	175	47	109	145	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	4,841	5,153	3,871	3,716	0	0	地域リーダー講座	
内	正規職員(人)	0.62	0.66	0.50	0.48			講師謝金 @30,000×2回	60
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			講師旅費 @4,144×2回	8
費	用合計(①+②)	5,016	5,310	3,980	3,861	0	0	通信運搬費	20
臨	時嘱託等(人)							会場借上料	14
事業	養増減の理由								
(30	%以上増減の場合)								
臨事第	用合計(①+②) 時嘱託等(人)	-	5,310	3,980		0	0		

(CHECK) 自己評

5 項目別評価

5. 년	貝目別評価							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	講座を開催することで、参加者の地域リーダーとしての育成が図られる。					
的	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある						
的妥当	②対象や目指す状態が	● 適切である	地域リーダーが育成され、住民が主体となった地域づくりが活発になれば、地域は大学がは、					
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	域は活性化し、結果として市全体が活性化する。					
有効	③成果の向上余地がない	○ 向上の余地がない	地域リーダーを育成するにあたり、ワークショップだけでなく様々な手法を検討					
性	か	● 向上の余地がある	する必要がある。					
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	事業費の主たるものは、講師への謝金や会場借上料など事業を実施するうえ					
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	での必要経費であり、削減の余地はない。					
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	講座への参加者募集案内業務やワークショップに係る資料作成、会場準備					
	適正か	〇 改善の余地がある	等、必要最低限の人員で行っている。 					
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	市の地域づくりの機運を高めリーダーを育成するという事業の性格から、難し					
性	か	○ できる	いと思われる。					
.—	⑦官民協働できるか	● できない	事業の運営は市が行うべきと思われる。					
	少百氏励働できるか	○ できる						
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	これからの地域の担い手を育成するための事業である。					
	せた事業となっているか	● なっている						

	_
7	-
•	

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

2回全ての講座への継続参加者は全参加者の半数以上であった。本事業は地域づくりのリーダーとなる人材の育成を目的としていることからも、参加者の増加と継続参加率の向上は重要であり、今後も取り組んでいく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

区長や前年参加者への個別案内、市報への掲載など、講座開催について広く市 民に周知し、講座への参加を促している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

参加者の関心を引き付け、地域活動へのリアリティを持たせられることからも、様々な講座内容での検討が必要である。多くの市民に参加してもらうためにも、広報等を利用した周知も継続していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
属長	で、地域リーダー 常に重要である	ーの存在は地域をタ	も導していく役割? 「実施することで、	リーダーとなる人材	属	化し、地域のつき 在は地域を先導 て実施すること	ながりが希薄化して していく役割として	ている状況の中で 非常に重要であ)の重要性に気づ	生活スタイルも多様、地域リーダーの存る。本事業を継続しき、地域づくりの機寺する。
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方	向性		理由領	等	
□ 現行	·				
口 拡大		□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	`	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	-117	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃	7 仕處止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
	:11	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意	見				

事務	事業名	市営	バス運行事業			事務事業コード	431-301-12				
総	基本目標	4	社会生活基盤が整い	、安全で快適な	まち				担当課	総合政策課	
合計 政策名 3 利便性が高く機能的な都市基盤を整備する									担当者	箱山 伶	
画	施策名	1	内線	236							
事業	区分		独自事業	法定事業	O F	内部事業	評価区:	分 ●	評価事業	〇 説明事業	
法令	根拠										
条例	」・要綱等	新庄	市市営バス設置及び	管理に関する条	例、同意	施行規則					
予算·	•事務事業名	一般	会計	2款1項12目	市営/	バス運行事業費	ŧ		予算コード	01-020112-0100	
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)		
事業	期間	0	期間限定	始期	年度	~ 終期	年度	年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)		(32年まで)	
		•	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	19 年度~		(期限の定	とめの無い事業)		

2. 事務事業の概要

2		事務事業の概要				
	目的	市民の交通手段の確保を図り、福祉の向上に資する。	事業		券を委託し、県立病院前・ ・芦沢線(芦沢〜県立病Ⅰ	
	対象	土内線、芦沢線の沿線に居住する高齢者、児童・幼児、障がい者など の交通弱者。	内容			
4.15	. 目	平成19年3月末に廃止となった山交バス㈱の運行路線であった土内	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状態	指	線、芦沢線の代替交通として市営バスを運行することにより、沿線の交 通弱者等の交通手段を確保する。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,,,	す		能	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

对	华 堙夕	称 古営バスジ	}線に居住する交	潘昭玄	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口	がいるハヘル	一般に占圧する人	四初日	実績	932	915	1,026				1,250
標	説明(算式	等) バス停があ	る行政区に住む7	5歳以上の方	達成率							1,230
活	华 煙夕	称 運行日数			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	旧标句	柳 建1]口数			実績	244	243	244	244	244	244	243
標	説明(算式	等) 月~金曜日の日数(祝日は運休)			達成率	-	-	-	ı	-	-	243
成	华 博夕			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
果指	1日1示1口	名称 市営バス利用者(人)		実績	8,438	3,919	3,289				4,500	
標	説明(算式	等)			達成率	93.8%	87.1%	73.1%				4,500
	(指標の	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	С	路線別運行料	犬況(H28)	(単位:人	、円)	〇利用実績	大人	障がい者	児童	合計		
		路線	利用者数	利用料	·金	H22	1,830	1,698	3,568	7,096		
補		土内線	2,262	638,6	00	H23	3,382	2,249	3,577	9,208		
足説		芦沢線	1,027	320,1	00	H24	3,155	1,402	3,444	8,001		
		計	3,289	958,7	00	H25	3,136	1,184	4,016	8,336		
明						H26	2,900	1,474	4,064	8,438		
						H27	2,654	1,220	45	3,919		
						H28	2,153	1,105	31	3,289	(単位	:人)

※H27『児童』が減少したのは、萩野学園設立に伴いスクールバスが運行開始したため。

成果(どのような状態になったか)

市内2路線の運行を行い、公共交通空白地帯を解消し、交通弱者(児童や高齢者、障がい者)の交通手段の確保が図られた。

4. 投入資源

	年度 H26 H27 H28 H29 H30 H31 事業費の算出根拠(H28)											
	年 度	H26	H2/	H28	H29	H30	H31	事業質の算出根拠(H28)				
=	事業費 ・・・・ ①	4,663	4,606	5,095	4,876			歳入の積算内訳				
	国庫支出金							総合交付金(生活交通確保対策)				
内	県支出金	790	329	0	213			生活交通確保対策事業(38.6円×輸送人員×指数)	0			
	受益者負担	1,712	1,189	959	1,070			改善支援型	0			
訳	その他特財							バス使用料	959			
	一般財源	2,161	3,088	4,136	3,593	0	0	主な歳出の内訳				
	人件費 … ②	1,796	1,562	2,555	2,090	0	0	消耗品費	231			
内	正規職員(人)	0.23	0.20	0.33	0.27			燃料費	540			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			修繕料	973			
費	·用合計(①+②)	6,459	6,168	7,650	6,966	0	0	役務費(手数料、保険料)	25			
臨時嘱託等(人)								市営バス運転・管理業務委託	3,305			
事	業費増減の理由							借上料	0			
(30	0%以上増減の場合)							自動車重量税	21			

(CHECK) 自己評

5 項目別評価

<u>ی. ب</u>	具日 別評伽							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目的	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	公共交通空白地帯と考えられる土内~県立病院、芦沢~県立病院間を補完 するという点で、事務事業は機能的交通体系の確立に寄与している。					
的妥当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	対象、目指す状態ともに適当である。					
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない● 向上の余地がある	二次交通としての活用や、より効果の高い他路線の運行に切り替える。					
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない● 削減の余地がある	現在26人が乗れるバスを1台使用し運行しているが、満員になることはない。 バスに代わりバンを用いるなど、運行車両を変更することで事業費の削減が 見込める。					
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	改善の余地無し。運行すればするほど赤字になるのが現状であり、市・委託 先事業者ともに最低限の人員で事業を実施している。					
効率性	⑥他自治体と連携できる か	○ できない○ できる	現在は未実施だが、今後の地域公共交通を考える上では、周辺町村と連携し 検討を進める必要はある。					
	⑦官民協働できるか	○ できない○ できる	全国の取組事例を見ると、地域住民やNPOが主体となりバス事業を実施している事例などもあるため、官民協働による交通施策の可能性を検討することもできる。					
	®地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない○ なっている	利用者のほとんどが、交通空白地帯の高齢者や障がい者という交通の手段 を持たない層であり、病院や買い物など生活に必要不可欠な活動で利用され ている。					

₽

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

年々利用者が減少している。理由としては、利用者ニーズに合致していないことが考えられる。 また、収支率が低い現状があり、事業費を削減するか、または収入を増やす手立てを取るなど、事業運営に ついて工夫する必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

山形交通バスの新庄〜肘折線が廃止され、大蔵村直営のバス運行になることが決まるなど、市営バスの運行について考え直すタイミングでもある。経費的にも、また乗車率を上げる意味でもより効果的にバスを運行できるよう、利用者のニーズを把握し、運行計画に反映させていく。

今後、地域公共交通網形成計画を作成するなかで、効率の良いバス運行と併せて、市民に対してバスを利 用するよう呼びかけるなどの利用促進も図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・市民からの要望により、土内線のバス 停に「黒沢」を追加した。交通空白地帯が 減少し、利用者が増えることが予想され ス

・平成29年度に地域公共交通についての市としての計画(「地域公共交通網形成計画」)を作成し、バスのみでなく公共交通全体についての交通施策を考えていく。そのなかにおいては、市民の生活向上だけでなく、観光などの2次交通の視点も取り入れ、利用客の増加も念頭においている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価	ている。従前から 市内一体の交通	の土内・芦沢線を 弱者に対し、どの 供をきっかけにど(利用されている方 ように公共交通を	が続ける推計となっ を勘案しながらも、 提供するか、その 提供できるのかを	属	たなニーズが高	まっている。それら	の原因と課題をし	、公共交通への新 しつかり押さえなが 、効果に繋げていく
今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

11 22-17-17-2												
事務	事業名	な報事業 しゅうしゅう							事務事業コード	611-101-12		
総	基本目標	6 協働による誇り	もてるまち	づくりを進め	り、計画を	実現します			担当課	総合政策課		
合計	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う 担当者 村							柿崎隼毅			
画	施策名	1 まちづくり活動1	内線	214								
事業	区分	● 独自事業	〇 法定	≧事業	〇内	部事業	評価図	区分 ●	評価事業	〇 説明事業		
法令	根拠											
条例	」・要綱等	所庄市広報発行規程	星·新庄市⊅	ホームペーシ	ジ管理運	用手順						
予算	•事務事業名	-般会計	2	款1項8目	広報事業	業費			予算コード	01-020108-0100		
		〇 単年度		事業年度	平成	年度		(1年限り	の事業)			
事業	期間	〇 期間限定		始期 年度 ~		・ 終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	32年まで)		
		● 単年度繰り返し	(継続)	開始年度	平成	年度~	(期限の定めの無い事業)					

2. ≜	事務事業の概要				
目的対象	行政情報の提供など 全市民など	事業内容	るさまざまな情報を発信する ②ホームページについては 果的な情報発信ができてい ③260年を迎えた新庄まつり 関連団体の協力の下、写真	りに関し、当日のライブ映像配	方も工夫した。 しているため、迅速かつ効 配信事業を拡充したほか、
状態す	行政の透明化・行政情報の市民との共有化を図り、市政への市民参加を促進し、「市民の、市民による、市民のための市政」を推進する。	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (■ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

(DO) 実

対象	指 煙	夕称	情報発信で	きた人の数(延)		年	度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
指	אוים ו	5 7 LI 1/11	IH TKJUID C	こたパの数(建)		実	績	1,991,085	1,547,195	1,728,715				_
標	説明(第	算式等)	年度末人口*戊	な報紙を読む人の割合-	+市HP閲覧数	達成	來							
活	七上一	夕뜏	広報紙作成	: ページ(百)	。 か(声)		度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示	つか	/A ∓X 利从 1 F / X	ハーク(貝)		実	績	318	294	296				300
標	説明(第	算式等)				達成	文率	107.4%	98.0%	98.7%				300
成	华捶	夕称	广松註太註	んでいる人の割合	(04)	年	度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示	つか	はまないできた	んでいる人の引っ	(70)	実	績	85.5	84.2	85.8				100
標	説明(第	算式等)	まちづくり	市民アンケート訓	直結果	達成率		85.5%	84.2%	85.8%				100
	(指標	票の内	訳や指標」	以外の年次別数	値、事業内	3容等の補足説明)								
			〇広告掲載事業所数とHP閲覧数											
補			年度 掲載	H26	H27		H28		H29		H30			
足説			+12 4r	23事業所	24事業	所	25	事業所						
			広報紙	(170万円)	(144万F	円)	(1	67万円)						
明			НР	7事業所 (46万円)	4事業所 (27万円			事業所 33万円)						
			閲覧数	1,958,915	1,516,1	81	1,	697,430						

成果(どのような状 発信する情報の内容やメディアの特性を考慮しながら、適切に情報発信することをめざし、概ね目的通りに事業実施できたと考えているが、行政への市民参画や協働意識の啓発や対外的な情報発信はまだ不足している。 態になったか)

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	18,046	11,984	12,840	14,579			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							広告料(広報紙1670+HP330)	2,000
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財	2,160	1,710	2,000	2,040				
	一般財源	15,886	10,274	10,840	12,539	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	12,180	12,180	14,940	14,940	0	0	印刷製本費	
内	正規職員(人)	1.56	1.56	1.93	1.93			市報13900部*12月など	9,439
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			委託料	
費	用合計(①+②)	30,226	24,164	27,780	29,519	0	0	新庄プロモーションビデオ制作業務委託料	1,200
臨	時嘱託等(人)							賃借料	
事業	事業費増減の理由							ホームページ管理運営システム賃借料	1,758
(30	%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己字

5 項日別証価

<u>ا. 5</u>	<u> 貝日別評価</u>		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	第6章政策1施策1の基本方針にある「市民の立場に立ったわかりやすい情報 提供」に合致している。
当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	現状の枠組みの中では適切と思うが、対外的な情報発信が求められる昨今では総合的な見直しが必要になる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない● 向上の余地がある	今年度の漫画家表紙リレーなどのように、今まで広報紙を読んだことがない 人たちに手にとってもらう手段がある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	プロポーザルによる広報紙印刷業者の選定などを行い、適切な支出に心がけている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない● 改善の余地がある	広報紙作成やSNSの管理をするうえで、特別な知識や技術を要することがあり、適切な研修を受ける必要がある。また、対外的広報が求められているので、人員を増強して対応する必要がある。
効率性	⑥他自治体と連携できる か	○ できない● できる	最上広報担当者会議を通じて、郡内の情報収集及び発信が行える。平成28 年8月号の祭り関連記事にて実施した。
,	⑦官民協働できるか	● できない○ できる	広報紙に限定すれば難しいが、業務全体の中では取り組みが可能な部分も ありうる。なお広報紙作成に対しては印刷業者によるデザイン提案などがある ため、その部分が協働ともいえる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	市民や地域の最新の情報を収集して、それを適切な形に加工して情報発信を行っている。

₽

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

広報コンクールでの受賞や、マスメディアに取り上げられる情報が増加傾向にあることから、事業の基本的方向性は正しいものと考えられるが、施策の目標である「①まちづくりへの参加を促すような広報」、また昨今重要視されてきた「②対外的な情報発信」に関してはさらに取り組みを進める必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

①に関しては、広聴事業や地域づくりに関する各種事業及び担当部署との連携を図り、企画段階や情報発信をする段階で広報的な目線を取り入れるなど、効果的な手法を模索していく。②に関しては、それが充実している部署と連携、不足している部署には働きかけを行い、全庁的に適切な情報発信ができるような体制づくりについて研究を進める。また、PRワイヤーを使い全国に情報発信を行う。それには、全国的に価値をのある情報となる事業を企画する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・共同通信のPRワイヤーを利用して、全国の記者にプレスリリースを発信。 ・外国人に訴求するような新庄の四季 彩々にあったプロモーションビデオの作成。

・広報担当が、広聴事業を兼務し、研究を 進めている。

・総合的な情報発信業務ともいえるふるさ と納税業務を広報担当が兼務。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の記	平価		今回の評価(H28実績評価)				
	担うべき業務も変	性が増し、その手注化しつつある。 7にひたり方や体制につ	記載する取り組み			なく、対外的な情	報発信も求められ	ている。また、情	に向けたものだけで 報を発信・受診する どを研究していく必
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性	Ė	理由領	等			
□ 現行						
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()		
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()			
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保		
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足		
口 怀廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他		
総合意見						

甘木市店	

事務	事業名	広聴	事業						事務事業コード	611-102-12
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	担当課	総合政策課					
合計	政策名	1	市民が参画し、世代間	担当者	後藤信之					
画	施策名	1	まちづくり活動に参加	しやすい環境 <i>の</i>)整備		内線	215		
事業	区分		独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区分		評価事業	〇 説明事業
法令	·根拠									
条例	•要綱等									
予算	·事務事業名	一般	会計	2款1項15目	行政事務	連絡調整事	業費		予算コード	01-020115-0200
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(.	1年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
			単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~	(期限の定	とめの無い事業)	

2	. 事務事業の概要				
	市民からより多くの意見・要望をいただき、市の行政課題の解決を図 る。 内	事業		り寄せられた市民の声と よる市長を交えた意見交	
X S	市民 市民	内容			
.1.15	目 市行政の課題を解決するため、市民の意見·要望を把握し、市民と行政		■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	おまた。 おまでは、開かれた行政を目指す。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
	す	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指標	夕称	市民				年度	H26	i	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
対象指	1日1ホ	1 117	III L				実績	37,4	107	36,833	36,463				_	
標	説明(算	(式等)	年度末人口]			達成率			/						
活動	指煙	夕称	意見・要望(- 対する回名	と(お加)家		年度	H26	i	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
動指							実績	-	100	100	100				100	
標	説明(算	(式等)	皆さんの声	、要望・陳忖	青、広聴件数	なより	達成率	100	.0%	100.0%	100.0%				100	
成果指	指煙	名称	まちづくり懇	談会などの	盟催供数		年度	H26	i	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
指	10.1%	· Ш 1/1/1	ひりとくが	.IX A . 6 C V	加胜口奴		実績		-	11	0				5	
標	説明(算						達成率			220.0%	0.0%					
	(指標	栗の内			:別数値、事	業内	容等の補	足説明)								
				ノケート回り												
			年度	H26	H27			1 29	Н3	0 H:	31					
補			回収率	49.5	43.9	45	5.8									
足説				0.00												
説明					コメントへの											
99			年度	H26	H27			H29	Н3	0 H:	31					
			実施数	3	7		3									
			意見数	0	0		8									
	(どの		状 市民力	からより多くの	の意見・要望	をいた	-だくことに	より、市の	行政	課題の解決	とに寄与する	ことができた				
態に	なった	か)	1,1,20,1	. 50.75 (JJ XI	/.	(2.74.1.07			⊃ ⊳, , , ,					

4. 投入資源 (単位:千円)

(СНЕСК) 🗰 🞵

評価

5 項日別評価

J. ب	县日为計1111						
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)				
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	市民がまちづくりなどに参加することが広聴であると言える。				
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある					
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	今後の事業内容や展開によっては見直しや改善なども必要になってくると思				
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	われる。				
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	市民の声を市行政に取り込むことができる仕組みを検討する必要がある。				
性	か	● 向上の余地がある					
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	経費は最低限に抑えている。				
	を削減できないか	〇 削減の余地がある					
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	優先順位が高い事務事業が優先されるため、モニターによるアンケートなどが				
	適正か	〇 改善の余地がある	中心となってしまう。				
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	基本的にはできないと思われる。				
性	か	○ できる					
.—	⑦ウR切掛できてか	○ できない	民間主導の公聴会などの実施が考えられる。				
	⑦官民協働できるか	● できる					
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	広聴の趣旨どおり。				
	せた事業となっているか	● なっている					

夕

改

善

6. 上記評価で出された課題

7	9	Ŧ	/110	1	<u> </u>	 TT
쪽미	の評	100	(H2)	3美和	⋾ 言半'	ımı

より適切に市民の市行政にたいする意見を吸い上げ、事業レベルまで落とし込めるための仕組みづくりが必要である。その仕組みづくりとともに広聴事業の再検討が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・より広聴事業に専念するために、係体制から室体制への移行した。
・市民アンケートの調査対象者について、特に若年層が少ないため、市民アンケートとは別に若年層を対象にしたアンケートを実施することを検討している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

市民の意見を伝えやすい環境とその意見を事業に反映させるための仕組みづくりが必要である。広報紙やホームページを利用した情報提供を行いながら、広聴事業の具体的な手法を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の記	评価		今回の評価(H28実績評価)								
属				聴本来の意味を考 ついて検討を進め	所属長評価		て理解を深めると		因を分析しながら、 は仕組みを検討する				
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了				

〇 乙次計画寺	1文/17/18/			
今後の方向性		理由等	-	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 水焼工	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
				•
総合意見				
MB 口 ありじ				

1		基本事項
•	•	坐作于汉

事務	事業名	区長	行政事務		事務事業コード	611-103-12				
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	まちづくりを進む	り、計画を	実現します			担当課	総合政策課
□ 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う 担当者										
画	施策名	1	まちづくり活動に参加	しやすい環境 <i>σ</i>		内線	217			
事業	事業区分 ● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ●							評価事業	〇 説明事業	
法令	ì根拠									
条例	」・要綱等	新庄	市区長規則							
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項7目	地域づく	」支援事業3	費		予算コード	01-020107-0900
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

2.	事務事業の概要				
目的	市行政情報の周知、地域情報の提供や地域の課題の解決にむけた市民と行政の橋渡し役を配置することにより、市民と行政の意思疎通を図る。	事業	伝達する。また、「区長と	ノターに委託し、区長を通 全市長のまちづくり会議」 け、市民協働によるまちつ	こおいて地域の課題や
対象		个内容			
	多種多様な課題に対し、地域住民が主体となってその課題解決に取り	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状態:	組み、その取り組みを通して、協働によるまちづくりに繋がっている。	施形	□ 補助・負担	■ 市民協働	□ 指定管理
,EX .	5	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対象	指標	2称	区長(ひし数	,					年	度	Н	26	Н	27	H	28	H29	H30	H31	H32見込
象指	11177	יניף נו	E IX	77.33						実	績		212		212		212	212			212
標	説明(算	式等)									戊率		_	_							212
活動	指標	名称	区長人	-の = :	よづくし	ノ会議	運題化	上数(化	£)		度	Н	26	Н	27	H:	28	H29	H30	H31	H32計画
指	10.1%	□ 1/J.	EXC	_0,6	J Z (/ 五	IN K2	1 32 \ \ \ \	1 /	実績			35		81		28				
標	説明(算	式等)								_	戊率_										
成里	指標:	名称	陈 上記課題実施率 (%)							_	度	Н	26	Н	27	H:	28	H29	H30	H31	H32目標
果指											実績		17		45		19				50
標	説明(算								達成率			56.7%		55.5%	5.5% 67.9%					<u> </u>	
	(指標	指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																			
	-	まっ	まちづくり会議区長出席者数																		
補														1101							
足説	-				H17	_					H23					H28					
訳 明	-				114	121	102	118	127	129	119	123	116		120						
197	-												地⊵	₹数 :	212(F	128)					
	-																				
	L																				
	(どの。 なった		状	市長	が区長	と意見	夏交換:	を行い	、地垣	ぬ声	を市政	に反射	中する	ことが	できた						

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事	業費 … ①	16,066	16,181	16,044	16,331			歳入の積算内訳		
	国庫支出金							県委託金	784	
内	県支出金	784	784	784	784					
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源 15,28		15,397	15,260	15,547	0	0	主な歳出の内訳		
人	.件費 … ②	6,168	6,246	6,425	6,115	0	0	区長手当	13,734	
内	正規職員(人)	0.79	0.80	0.83	0.79			区長行政事務委託料	366	
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			使送業務委託料	1,944	
費	用合計(①+②)	22,234	22,427	22,469	22,446	0	0			
臨	時嘱託等(人)									
事	業費増減の理由				-	-	-			
(30	%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

<u> </u>	タロ かけ 画								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	地域課題を解決するため、行政と住民が意思の疎通を図ることは、まちづくり 活動に参加しやすい環境の整備に繋がる。						
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	冶到に参加しやすい環境の登開に案がる。						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	住民自ら課題を解決する力をつけることは、協働によるまちづくりに繋がり、適						
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	切である。						
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	まちづくり会議後も課題の進捗状況を各課に照会し、課題解決に努める。						
性	か	● 向上の余地がある							
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	近隣市町村と比べても、区長報酬は低いため、これ以上下げられない						
	を削減できないか	〇 削減の余地がある							
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	直営で実施すべき事務であり、改善の余地がない。						
	適正か	〇 改善の余地がある							
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	市町村独自の事業を行っているためできない。						
性	か	○ できる							
	②ウワカ科ズキスか	○ できない	地域担当制を活用しながら、行政が地域に入り一緒に考えている。						
	⑦官民協働できるか	● できる							
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	地域の課題を解決するため、行政と住民が一緒になって実情にあった解決策						
	せた事業となっているか	● なっている	を考えている。						

		•
7		~
	•	_

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

年々、区長をはじめとする地域の役員の成り手が少なくなり、今後の地域活動への影響が懸念される。また、成り手不足から輪番制を採る地区が増えているが、区長のリーダーシップによるまちづくりを実施することが困難であるという課題が残る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

小規模地区等の統合について地区の意向を尊重しながら進めるとともに、モデル事業及び交付 金事業の実施を通じての連合体の組織化や連携を呼び掛けている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

区長をはじめとするまちづくりを担う役割の担い手不足という問題の解決を図るために、小規模地区の統合や連合体の組織化を目指し、地域づくり支援モデル事業や地域づくり推進交付金事業による複数地区の連携の推進を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価			今回の評価(H28実績評価)							
所属長評価	ることから、小規模 必要がある。また、 金事業の実施を通	地区等の統合につい 市として区長をはじめ	て地区の現状を把抗 とする地区の活動に 協議会や区長の役	いる地区も多くなってい 屋しながら推進していく こ、モデル事業や交付 割のあり方を検討し、 いく。	属	ら、小規模地区等 た、市として区長を	とはじめとする地区の活 つ、区長協議会や区長	把握しながら推進 動に、モデル事業	していく必要がある。ま や交付金事業の実施				
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了				

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他
総合意見				,

施策名

1. ½	基本事項		
事務	事業名	公開	型GIS運用事業
総	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します
合	エレカケ カ		ナロバタ声』 サル目の立体を図りただこ サけのせせきばい

担当課 総合政策課 1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う 担当者 早坂広弥 内線 425

1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備 〇 内部事業 評価区分 〇 説明事業 ● 評価事業

事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 法令根拠

事務事業コード

611-104-12

条例•要綱等 予算コード 予算•事務事業名 -般会計

事業年度 平成 〇 単年度 (1年限りの事業) 年度 事業期間 〇 期間限定 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで) 始期 年度 終期

○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 24 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

_=:	事初事未必佩女				
目的文象	インターネット利用環境のある方。	事業内容	で閲覧できるようにする	開型webGIS技術を活用し 。 ものASPサービスを利用	
状態	常時インターネットを介して、最新の地理情報を閲覧・利用できる状態に保つ。	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	■ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

成果(どのような状

	こかしたんん											,													
対象	指標名	称	市内在	りませる	11售報	を利日 かんしゅう かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅう	ままる	とする	者	-	度	H	126	H	127	ł	128	H	129	Н	30	Н	31	H32	見込
指	ון אויםנ	77	1111110	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	= 1 H TV	(- 1.1/1	1067	_, 0		美	績		-		-										
標	説明(算式	等)								達	戓率											/			-
活動	指標名	私	公開型	밑web	GIST	情報	是供して	ている	主題	年	度	H	126	H	127	H	128	H	129	Н	30	Н	31	H32	計画
動指	拍标位	小小	データ	2数(作	‡)					美	績		5	5	6	,	6							1	^
標	説明(算式	等)								達	戓率		50.0%	b	60.0%)	60.0%							'	0
成果指	比描夕	环	/\ BBI	al i	010.5	- 88 88 8	5七半4-/			年	度	H	126	H	127	ŀ	128	H	129	Н	30	Н	31	H32	目標
果	指標名	小小	公用生	≧web	GIS#	- 间阅]	見致し	()		実	績		4,973	3	4,987	1	6,931							0.0	000
標	説明(算式	等)								達	戓率		62.2%	b	62.3%)	86.6%							8,0	000
	(指標の)内	訳や	指標.	以外	の年と	欠別数	値、事	業内	容等	の補	足説	月)												
			公開	済み:	地図	情報																			
			1	航空	写真	· 地形	巡																		
補			2	地震	防災	マッフ	タ(揺ォ	ιやす	さマッ	プ)															
足			3	農業	振興	地域																			
足説			4	浸水	想定	区域																			
明			5	民生	児童	委員	業務₽	∑域																	
			6	都市	計画	区域	、用途	地域	、準防	火地	域、ī	市場、	土地		整理 事	業、	都市な	遠、	緑地、	都市	計画に	道路、	広場	都市	河川
						-!	1	1	-	-	1	+	+	1	+	-	-1	1	+	1	!	1	1	1	'

態になったか)

(単位:千円) 4. 投入資源

常時、最新の地理情報を閲覧することが可能となり、市民等の利便性が向上した。

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	1,296	1,296	1,296	1,296			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	1,296	1,296	1,296	1,296	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 … ②	625	1,015	1,471	1,471	0	0	
内	正規職員(人)	0.08	0.13	0.19	0.19			委託料 1,296
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	1,921	2,311	2,767	2,767	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事美	業費増減の理由		•					
(30	%以上増減の場合)							

5 话日则标准

э. <u>५</u>	貝日別評価		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている	市が保有する地理情報を提供することにより、情報提供手段の多様化に対応 することができる。
的妥当	心来に応い びいているが	〇 見直しの余地がある	
	②対象や目指す状態が	● 適切である	公開する情報量が増やすことにより、市民の地理情報に対する需要に対応することができる。
	適当であるか	○ 見直しの余地がある	- DECN. CE-00
有	③成果の向上余地がない	○ 向上の余地がない	さらに有用な地理情報を公開していく必要がある。
有効性	か	● 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	統合型GISとの兼ね合いもあり、委託業者の変更や人件費の削減は困難である。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	৩
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	管理活用に従事する職員が増えれば、さらなる公開情報を検討・実施すること
	適正か	● 改善の余地がある	ができる可能性がある。
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	あくまでも市内の地理情報を掲載しているものであり、現段階では他自治体と
性	か	○ できる	連携して事業を行うために用いる可能性は低いが、今後定住自立圏構想の 確立等により他市町村との連携事業が増加すれば用いる可能性はある。
	⑦官民協働できるか	○ できない	公開する情報源として、市が所有する情報と地域の住民が所有する情報を併
	少日氏励制できるか	● できる	せた形で公開することで利便性はさらに向上すると考える。
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	地域の課題に取り組むに当たり、行政が公開する当該地域の地理情報等を
	せた事業となっているか	■ なっている	活用することは、課題の整理や解決において有効な手段と考える。

_	ᆫ
7	_

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

利便性の向上を図るため、更なる情報の公開が求められるが、現在統合型GISに掲載している情報のうち、 公開が適さない情報が付随している等ものもあり公開できるものが限定されていることや、公開情報の検討 を重ねる人員・時間も限られており、なかなか公開数の増加につながらない。 8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

情報化推進対策委員会の開催の検討及び公開型GISにおいて公開する情報のもととなる統合型GISの情報整理を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

平成28年度においては都市整備課が所管する都市計画区域等を更新(すでに公開していたもののレイヤー変更)したが、今後も情報化推進対策委員会における検討を経て統合型GIS管理者が決定する新たに公開する地理情報について、具体的にどのような情報を公開するのか検討を進める必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価			今回の評価(H28実績評価)						
属長	理情報を公開して	ていくことが利便性 保持しつつ、これに	也域他9情報を公開 生の向上に直結する らの中から公開へと		11-0	情報を積極的に していくことが肝	開示するひとつの 要であるため、庁内	手段として、着実内統合型公開分の	を更新したが、行政 に地理情報を公開)情報を新規に保持 十画化していくことが			
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 統合	□ 縮小 □ 休止	□ 終了□ 廃止	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了			

١.	〇 乙次計画寺	火川州			
	今後の方向性		理由等	等	
	□ 現行				
	□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
	□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
	□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
	□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
	口	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
					•
	総合意見				
ı					

事務	事業名	電子	計算組織維持管理事	業					事務事業コード	611-108-12
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	まちづくりを進め	り、計画を	実現します			担当課	総合政策課
合計	政策名	1	市民が参画し、世代間	の交流を図りな	がら、地域	の特性を活	かしたまちづく	りを行う	担当者	早坂広弥
画	施策名	1		内線	425					
事業区分 ○ 独自事業 ○ 法定事業 ● 内部事業 評価区								0	評価事業	● 説明事業
法令	ì根拠									
条例	刂∙要綱等									
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項9目	電算管理	事業費			予算コード	01-020109-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1	年限りの)事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (独	虫自事業	は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~	(‡	朝限の定	とめの無い事業)	

2. ₹	事務事業の概安 ニュー・ニュー				
目的	職員数減や業務の多様化、高度化に対応する為、事務処理を電算化する事で処理の効率化を図る	事業	行った。	ス化し、クライアントサー <i>၊</i> -ス、システム(業務ソフト	
対象	1. 電算化された市民向け業務 2. 市職員における伝票事務 また、財政・会計担当部署の予算編成、 執行管理、決算処理等の電算化された業務	个内容	また、大量一括処理業績ング処理を行った。	烙に関しては、経費節減 る	を目的に、アウトソーシ
目	事務処理の迅速化による市民の待ち時間の短縮、職員の事務処理負	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
花 指	事務処理の迅速化による市民の待ち時間の短縮、職員の事務処理負担軽減、事務処理 <mb></mb> この防止	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ゔす		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

	くりじ アインロ									
対象	- 	 庁内設置端末数(基幹系·情報系)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
多 指	11177111	7771双巨洲水纵(坐杆水)有极水/	実績	351	351	351				381
標	説明(算式等	4月1日時点	達成率							301
活	华 /	電算稼働率 (%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口17	电异像测平(70)	実績	100	100	100				100
標	説明(算式等		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				100
成	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口17	<u> </u>	実績	-	-					
標	説明(算式等		達成率	-	-					_
	(指標の)	羽訳や指標以外の年次別数値、事業内	羽容等の補足	足説明)						•
	•稼·	動システム一覧:住民記録システム他:	24システム							
	•設·	置端末の不具合の際の対処、設定確認	涊【H28 恒	常的に発生	[]					
補	· ウ ₁	ルス感染端末発生時の原因追究及びフル	スキャン等の)対処(ウィル	スはセキュ	リティソフトに	より自動削	除される。)	【H28 27件】	ĺ
足説	•業	務システムの月例プログラム提供に伴	う立会い及	び提供後の	D設定確認	【H28 19[]			
	• 端:	末に付随する部品(キーボードやマウン	ス)の簡易修	8繕、交換【	随時】					
明	•各	種サーバー管理 毎日の点検及びエラ	一表示の際	祭の対処						
	•臨	時電算処理(時間外使用申請55件、職	員ID発行2	9件、データ	使用申請	36件、ソフト	ウェア導力	√42件 その	の他)	
					'	'	'			·
	(10017	to all b								

成果(どのような状態になったか) 事務処理の効率化と人的ミスの軽減につながった

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	79,147	95,924	97,679	83,291			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	12,411	21,545	13,256	0			社会保障・税番号制度構築関係システム整備費補助金(総務省)	1,696
内	県支出金							社会保障・税番号制度構築関係システム整備費補助金(厚労省)	3,560
	受益者負担							地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金(繰越明許費)	8,000
訳	その他特財	2,575	2,575	2,575	2,575			平成28年度光ファイバー芯線貸付料	2,575
	一般財源	64,161	71,804	81,848	80,716	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	7,730	2,733	9,444	9,212	0	0		
内	正規職員(人)	0.99	0.35	1.22	1.19			需用費	1,154
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			役務費	295
費	用合計(①+②)	86,877	98,657	107,123	92,503	0	0	委託料(繰越明許による予算執行を含む。)	41,796
臨	時嘱託等(人)							使用料及び賃借料	52,030
事業	美費増減の理由							補助及び負担金	2,404
(30	%以上増減の場合)								

事務	§事業名	山形	県電子申請システム	整備運営事業					事務事業コード	611-109-12		
総	基本目標	6	協働による誇りもて	るまちづくりを進る	り、計画を	実現します			担当課	総合政策課		
合計	政策名	1	市民が参画し、世代	間の交流を図りな	がら、地域	の特性を活	かしたまちつ	びりを行う	担当者	大沼 慎		
画	施策名	1	まちづくり活動に参え	加しやすい環境σ)整備				内線	425		
事業	事業区分 ○ 独自事業 ○ 法定事業 ● 内部事業 評価区分 ○ 評価事業											
法令	計根拠											
条例	·要綱等											
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項9目	電算管理	事業費			予算コード	01-020109-0100		
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)			
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	は32年まで)		
◯ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)												

2 事務事業の概要

	・事物事未の似女				
自由		事業	県・県内全市町村で運営 協議会内でシステムの相 施設予約状況の公開に	構築を行い、運用した。	
文多		内容	約状況がインターネットを を公開した。 また、市生涯学習施設に 公開した。		
状態	目 申請手続の電子化による行政手続の簡素·効率化 1	実施形	□ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
	व	態	□ 事務局	■ その他 (山形県	電子申請推進協議会)

3. 実施状況

対	指標	夕称				年度	H26	6	H2	7	H28	3	H29	Н	30	H3	31	H32見込
象指	1日1示	1 1 111				実績												
標	説明(算	(武等)				達成率		/	/	/		/		/				
活	华 /	夕称	電子申請届出率(%)			年度	H26	6	H2	7	H28	3	H29	Н	30	H3	31	H32計画
動指	1日1示	1 1 111	电丁中胡油山华(70)			実績		0		0		0						5
標	説明(第	(式等)				達成率	(0.0%		0.0%	C	0.0%						5
成果指	指標	夕称				年度	H26	6	H2	7	H28	3	H29	Н	30	H	31	H32目標
未 指	1日1ホ	111111	_			実績												
標	説明(第	(式等)				達成率												
	(指標	栗の内	訳や指標以外の年次別	引数値、事	業内容	学等の補足	2説明))										
		施設	予約サービス(施設空き	き状況)で	\$開施	設一覧			平成2	7年月	度公開!	施設	一覧					
			①新庄市体育館	⑤新月	主市武	道館			①市長	文分	比会館							
補			②新庄市民球場	⑥新 E	主市福	田運動広	場		②市長	ミプラ	ラザ							
足説			③新庄市陸上競技場	⑦新!	主市横	根山運動	広場		③かく	わく	新庄							
			④新庄市テニスコート	⑧新月	主市相	撲場			4雪の	り里り	青報館							
明			※上記8つの施設の予	予約状況の	入力は	は新庄市は	本育協:	会	※上言	己施言	没の予	約状	況の入力	は各別	包設担	当者	が入	カする
			⑨山屋セミナーハウス															
			※上記施設の予約状況	況の入力は	は山屋	有志会												
		※公	開施設の各管理者から	の問い合為	わせ対	応、会館	及び貸	し施	設の記	设定等	等の保管	守業	務					·

成果(どのような状態になったか) 各施設の空き室情報を市のホームページなどから市民が確認できるようになり、利便性が向上した。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 ・・・ ①	317	288	304	354			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	317	288	304	354	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 ・・・ ②	2,108	859	1,327	1,239	0	0	負担金補助及び交付金
内	正規職員(人)	0.27	0.11	0.17	0.16			山形県電子申請推進協議会負担金 354
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741			
費用	用合計(①+②)	2,425	1,147	1,631	1,593	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事業	(費増減の理由							
(309	%以上増減の場合)							

其太重酒		

事務	事業名	情報化	計画管理事業	事務事業コード	611-110-12					
総	基本目標	6 協	弱働による誇りもてる	まちづくりを進め	り、計画を	実現します			担当課	総合政策課
合計	政策名	1 市	i民が参画し、世代間の	の交流を図りな	がら、地域	の特性を活	かしたまちつ	づくりを行う	担当者	長沼俊司
画	施策名	1 ま	ちづくり活動に参加し		内線	426				
事業	区分	〇独	自事業 〇 🤅	法定事業	● 内部	事業	評価区	分〇	評価事業	● 説明事業
法令	ì根拠									
条例	」・要綱等									
予算	•事務事業名	一般会	計	2款1項1目	職員給与	費			予算コード	01-020101-0201
		〇単	年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの)事業)	
事業	期間	〇期	間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	32年まで)
		● 単	とめの無い事業)							

2. 🗄	事務事業の概要				
目的	ICTのめざましい進展に伴い、今後の地域情報化を進めるために策定した基本計画の見直し。「行政サービスの向上」「産業活性化の推進」「行政事務の効率化」「情報化施策実現のための環境整備と有効活用」を目的とする。	事業	開を推進した。さらに、 とした「新庄市情報化計 く環境の変化や市民ニー	計画を元に、各課と調整 『成26年4月から平成3 画」を策定した。 今後も、 ーズを優先した質の高い	4年3月までを計画期間 地域の情報化を取り巻 行政サービスを提供す
対象	市民、企業・団体及び各課行政職員	内容	るため、ICTを活用した±	也域の情報化に取り組ん	でいく。
目	計画的に諸施策や事業を展開していくことにより、多種多様な情報媒体	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状 指 能	を活用した情報受発信サービスや情報そのものの充実、さまざまな申 請などが自宅からできるシステムの拡充、更なる情報セキュリティの強	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
です	化、情報リテラシー向上等を目指す。	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対象	指標4	名称	_								度	Н	26	Н	27	H:	28	H2	29	H30)	H31	H325	li
象指	ויתויםנ	ייני נו								実	績													
標	説明(算	式等)								達原	戊率													
活動指標	指標4	红					進のた	めに着	手	年	度	Η	26	Н	27	H:	28	H2	29	H30)	H31	H32言	
期 指	1日1示1	□ 11) ¹	した具	体的	な施策	数				実	績		1		5		2						29年 計画見	
標	説明(算	式等)								達原	戊率												目前回り	t l
成	指標4	夕玉								年	度	Н	26	Н	27	H:	28	H2	29	H30)	H31	H32	3₹
成果指	1日1示1	口们	_							実	績													
標	説明(算	式等)								達原	戊率													
	(指標	の内	訳や	指標」	以外σ)年次	別数	値、事	業内	容等	の補足	己説明])											_
	3	平成	28年	度中																				
	(①「親	住市	情報	化計i	画」内	の「第	4章	施策	の具	体的	は展開]JのF	中で、	関係詞	果との	検討	を開始	让た	事業				
補			·電-	产決済	シス	テムの)導入	につし	いて															
足			公員	₹型G	ISの?	活用に	こつい	て																
補足説明																								
明																								
	_									1	I	ı	1									1		
	(どの。 なった:		状	検討	課 語 解	!決に「	句け. 4	各事業	に関し	課題	整理.	調整を	·行っt	÷.						<u> </u>				

4. 投入資源 (単位:千円)

	文八兵///							(十位:111)
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	0	0	0				歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	、件費 … ②	234	703	1,471	1,316	0	0	
内	正規職員(人)	0.03	0.09	0.19	0.17			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	234	703	1,471	1,316	0	0	
踮	時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00			
事	業費増減の理由							
(30	%以上増減の場合)							

事務	事業名	定統計調査事業	事務事業コード 611-111-12						
総	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を	実現します	担当課総合政策課					
台計	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域	域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者 長沼 俊司					
画	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線 426						
事業	区分	○ 独自事業	部事業 評価区分 〇	評価事業 ● 説明事業					
法令	ì根拠	計法第3条、4条、8条							
条例	」・要綱等								
予算·	•事務事業名	般会計 2款5項1目 統計調査	查事務費	予算コード 01-020501-0200					
		○ 単年度 平成 事業年度 平成	年度 (1年限り)	の事業)					
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32							
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成	年度~ (期限の気	とめの無い事業)					

2	<u>. 事</u>	₿務事業の概要				
		国や地方公共団体等の政策の基礎資料とするため、社会情勢を正確 にデータ化する。	事業	票を配布・回収する。さ	ら調査員を選任して、調 らに職員がその内容を審 長計して国・県に報告した	査し、その結果集めら
	対 象	個人、事業所	内容			
.1.15		統計法に基づき各種統計調査を実施し、国、県へ精度の高い調査書類	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
礼能	指す	を提出する。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6,	` †		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

	700 11100									
対	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績							
標	説明(算式等)		達成率							
活	指標名称	委託統計調査数 (件)(準備事務・集計	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	事務を含む)	実績	5	5	3				国勢調査
標	説明(算式等)		達成率							四分侧且
成	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小		実績							
標	説明(算式等)		達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

国委託統計調査事務事業

※28年度

- ①平成28年学校基本調査
- ②平成28年経済センサスー活動調査
- ③平成29年工業統計調査準備

※29年度

- ①平成29年学校基本調査
- ②平成29年工業統計調査
- ③平成29年就業構造基本調査
- ④平成30年住宅・土地統計調査(単位区設定)

※各統計調査事務においては、調査員の選定、推薦、説明会の開催、調査用品等の仕分けと配布、実査中の問い合わせへの対応、□ 指導員・調査員、県との連絡のやり取り、調査票回収会、精度の高い調査票提出までの審査、県への提出、エラーへの回答などがある。

成果(どのような状 態になったか)

国において集計し、結果が公表されることで、今後、国や県、市の施策に活用される。

4. 投入資源

補足説明

(DO) 実

+. 1又八貝が												
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
틕	≰費 ・・・ ①	6,574	13,855	2,723	1,258			歳入の積算内訳				
	国庫支出金							(国)学校基本調査委託金	24			
内	県支出金	6,574	13,855	2,723	1,258			(国)経済センサス活動調査	2,688			
	受益者負担							(国)工業統計調査準備	11			
訳	その他特財											
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳				
	人件費 … ②	11,946	18,036	8,747	8,670	0	0	学校基本調査費	24			
内	正規職員(人)	1.53	2.31	1.13	1.12			経済センサス活動調査費	2,688			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			工業統計調査準備費	11			
費	用合計(①+②)	18,520	31,891	11,470	9,928	0	0					
臣	臨時嘱託等(人)		1.00									
	業費増減の理由)%以上増減の場合)	平成27年度	度は国勢調査	- をがあったた	め							

	-	.t= +□ /□ =# == 76	
1. 基本事項			

事務	§事業名	個人	情報保護事務		事務事業コード	611-112-12							
総	基本目標	6	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します 担当課 総合										
合計	政策名	1	市民が参画し、世代間	の交流を図りな	がら、地域の	の特性を活っ	かしたまちづく	りを行う	担当者	長沼 俊司			
画	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備 内線 426											
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	事業	評価区分	. 0	評価事業	● 説明事業			
法令	禄拠	個人	情報の保護に関する流	去律 第5条、第	11条								
条何	· 要綱等												
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項9目	電算管理	事業費			予算コード	01-020109-0100			
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(-	(1年限りの事業)					
事業期間 ○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年ま								32年まで)					
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~	(期限の定	とめの無い事業)				

2 車級車業の畑亜

<u> </u>	事務事耒の慨安 ニュー・ニュー				
目的	個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、条例に基づき適正な個人情報の保護を図ることで、誰もが安心して高度情報通信社会の便益を享受できるようにする。	事業		関し、疑義が生じた場合 合は、個人情報保護審議 。	
対象	新庄市が保有する個人情報ファイル(個人情報を記録した文書やデータ) 新庄市個人情報保護審議会	内容			
.ı. E	個人情報の有用性に配慮しつつ、条例に基づき適正な個人情報の保護		■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
次 指	個人情報の有用性に配慮しフラ、宋例に基づき適正な個人情報の休護を図る。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ 		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績							
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 煙 夕 称	審議会開催数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	台球云州性女(四)	実績	2	1	1				
標	説明(算式等)		達成率							
成	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	旧标口价	_	実績							
標	説明(算式等)		達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

(1)情報セキュリティ対策についての説明 1件

補足説明

(DO) **実**

態になったか)

成果(どのような状 マイナンバー制度の経過とセキュリティ対策の必要性についての説明を行い、審議会委員の理解を得た。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	*業費 ・・・ ①	24	12	15	30			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	24	12	15	30	0	0	主な歳出の内訳
人	、件費 … ②	2,811	1,952	2,555	2,322	0	0	
内	正規職員(人)	0.36	0.25	0.33	0.30			委員報酬 3,000円×5人×1回 15
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	2,835	1,964	2,570	2,352	0	0	
醅	時嘱託等(人)							
事	業費増減の理由			•		•		
(30	%以上増減の場合)							

事務	事業名	地域	コミュニティ活性化推注	進事業					事務事業コード	611-202-12			
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	担当課	総合政策課								
合計	政策名	1	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う 担当者 小野 太地										
画	施策名	1	まちづくり活動に参加	しやすい環境 <i>σ</i>)整備				内線	217			
事業	区分		独自事業	法定事業	〇 内部	『事業	評価区	☑分	評価事業	〇 説明事業			
法令	ì根拠												
条例	」•要綱等												
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項7目	地域づく	/支援事業	費		予算コード	01-020107-0900			
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限り	の事業)				
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)			
		•	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の記	営めの無い事業)				

2. =	事務事業の概要				
目的	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動の充実・強化を図るための事業の支援として助成金を交付し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るもの。	事業	活動としての地域づくり ティ助成事業について、	センターが実施している 等へのコミュニティ組織へ 新庄市内のコミュニティ 決定した団体に対して助	への助成を行うコミュニ 組織からの希望を取り
対象	市及び地域のコミュニティ組織(自治会、町内会等)	内容	業の広報を行う。助成を 支援する。 	を通してコミュニティ組織 <i>0</i>)活動が活発化するよう
状態す	組織内で協力して申請書作成に取り組むことにより、当該組織の企画 立案能力、交渉能力、プレゼンテーション能力等潜在能力が引き出さ れ、自治意識や連帯意識が醸成されている。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	指 揮				コミュニラ	ーィ組絹	も (自治:	会、	年	度	H:	26	H	27	H2	28	H2	29	НЗ	0	H3	1	H32見	込
象指	11177	יניף ברי:	町内会	等)					実	績		9		10		9								
標	説明(算式等)	申請団	体数					達原	戊率												/		
活動	指標	名称	¬>¬ -	ティ助き	戈事業広	報回業	女 (回)			度	H:	26	H:	27	H2	28	H2	29	H3	0	H3		H32計	十画
指							((<u>)</u>			績		2		3		2							2	
標	説明(算式等)	募集案	内及び	が結果系	四介			達原	艾率	1(00.0%	15	50.0%	10	0.0%								
成田	指標	名称	採択件	数				年度 H26 H27 H28 H29					H3	0	H3		H32 €]標						
成果指	יאו בו	: H 197	וואניאני.	奴					績		1		2		1									
標	説明(達原			00.0%	20	00.0%	10	0.0%								
	(指標	票の内	訳や指	標以多	トの年巻	、別数	値、事	業内	容等	の補足	己説明])												
							21	H2	22	H:	23	H:	24	H2	25	H2	26	H2	27	H2	28			
補		コミコ	ニティ	功成採	択件数		4		3		2		1		2		1		2		1			
補足説																								
説明																								
맹																								
		ような	状	1成制度	を活用	_、⊐ミ	ュニティ	′組織	の施討	殳•設仿	帯等の	整備を	- 図るこ	とで、	活動の)促進	や連帯	詩意識	の向上	を図	ることが	でき	<i>t</i> =。	
態に	なった	こか)				-,		,~		- 401		,,,, C		`		,,,,,,	. ~_ 11						. =0	

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	2,500	17,500	2,200	2,500	0	0	歳入の積算内訳
	国庫支出金							(財)自治総合センター 2,200
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財	2,500	17,500	2,200	2,500			
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	3,670	2,342	1,858	1,780	0	0	コミュニティ助成事業補助金
内	正規職員(人)	0.47	0.30	0.24	0.23			栄町町内会 2,200
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用	用合計(①+②)	6,170	19,842	4,058	4,280	0	0	
臨	時嘱託等(人)	0.00						
			コミュニティ助成 されたが、28年!					

5 項目別証価

<u>ا. 5</u>	其日 別評伽		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている	各組織が自助努力によりコミュニティ活動の拠点や基盤を整備する足掛かりと なっている。
妥	旭東に指ひ びいているか	○ 見直しの余地がある	
的妥当	②対象や目指す状態が	● 適切である	地域コミュニティの維持や活性化に資する事業であり、自治意識や連帯意識 の醸成に役立っている。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	の譲风に反立っている。
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	自治総合センターによる採択件数の増加が見込めない。また、不採択団体に
郊 性	か	〇 向上の余地がある	対するフォローの手立てがない。
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	事業費の全額が自治総合センターからの特財による事業である。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	申請書の最終確認や補助事業の完成検査等必要最低限の事務対応である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	市内コミュニティ組織が対象となる事業で、市が取りまとめて県へ申請してい
性	か	○ できる	るため連携はできない。
.—	⑦官民協働できるか	● できない	
	() 自民協働 (さる)が	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	コミュニティ組織からの要望・申請に基づく事業である。
	せた事業となっているか	なっている	

		•
7		~
	•	_

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

コミュニティ活動の活性化を反映して申請件数は増加傾向にあるが、自治総合センター側の財政事情により 採択件数の増加が見込めず、不採択団体が多く生じている。採択まで10年程継続申請する必要があり、コ ミュニティ組織に負担がかかっていることは否めない。以上の状況から、緊急性の高い事業には向かない制 度になりつつある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

本事業の趣旨の理解が広まるよう周知に努める。事実上採択まで10年近くかかるので、緊急性の高い事業にはほかの補助・助成制度等を案内するなどして、申請件数の適正化を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

_		-				
市	のホ	ニームへ	ページャ	5市報(こよる制	度の
-	知。	_			-0.0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
ᄱ	VH O					

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)					
属長	深めるとともに、制	引度のより適正な? を踏まえた活性(舌用に向けて周知	な報を通じて理解を 日を継続する必要が る事業であるが、近	:属長評	深めるとともに、 ある。地域の特!	制度のより適正なだ 生を踏まえた活性化	舌用に向けて周st とに大きく貢献する	広報を通じて理解を 印を継続する必要が る事業であるが、近 ない厳しい状況であ	
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

今後の方向性	理由等											
□ 現行												
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()								
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()								
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保								
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足								
□ 怀廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他								
総合意見												

基本基	3. T.E

事系	务事業名	地緣	団体認可事務	事務事業コード	611-203-12					
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	担当課	総合政策課					
合計	政策名	1	市民が参画し、世代間	の交流を図りな	がら、地域の	の特性を活っ	かしたまちつ	くりを行う	担当者	小野 太地
画	施策名	1	まちづくり活動に参加	しやすい環境の)整備				内線	217
事美	業区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	事業	評価区類	分 〇	評価事業	● 説明事業
法全	令根拠	地方	自治法第260条の2							
条例	列•要綱等									
予算	事務事業名	一般	会計	2款1項7目	地域づくり	支援事業第	費		予算コード	01-020107-0900
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	
事美	業期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
		•	単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	色の無い事業)	

2 事務事業の概要

<u> </u>	尹饬尹未の似女				
目的	共同活動に必要な不動産の登記を必要とする地縁による団体が、法律 上の要件を具備するものとして市町村長の認可を受けた場合におい て、登記を可能とすることにより、その活動基盤の安定を図る。	事業	体の活動を促進する。	助言を行い、速やかに審 縁団体証明書を交付する	
対象	地縁による団体	内容			
状態す	地縁団体所有でありながら個人名義となっている不動産が当該地縁団 体名義となり、相続等の権利関係のトラブルを未然に防ぐ。	実施	■市直営	□全部委託	□ 一部委託
能指		形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ਾ ਰ		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対色	指標名称:		地緣団体		年	度	H	126	Н	27	Н	128	H	129	F	130	Н	31	H32					
多指	אוים ו	161771111		1 2000年11年				実	績		51		51		51							5		
象指標	説明(第	算式等)								達	ず率													J
活動指標	指揮	夕称	区長等	ミへの	生生	ョ≠⊓拗	r庄			年	度	H	126	Н	27	Н	128	1	129	H	130	Н	31	H32
判 指				, ,0)	יו אלוניווי	의 사비 바	.750			実	績		1		1		1							
	説明(第	算式等)	回数							達/	達成率													
成田	指煙	指標名称 —		年	度	F	126	Н	27	Н	128	F	129	F	130	Н	31	H32						
成果指標	10.134	. H Jiji					実績																	
標		算式等)								達成率														
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																							
			団体数																					
		Н3	H4	H5	H6	H7	Н8	Н9	H10	H11	H12	H1:	BH14	H15	H16	H17	'H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
補		1	4	2	7	1	5	5	3	2	5	3	1	1	2	1	1	1	3	0	1	0	0	0
補足説		H26	H27	H28																				
説		1	0	0																認可	団体	総数	51	
明																								
		1																						

4. 投入資源 (単位:千円)

,	义八兵 ///							(十四:11)
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	1	4	1	1			歳入の積算内訳
	国庫支出金							地緣団体認可証明手数料 @400円×3件 1
内	県支出金							
	受益者負担	1	4	1	1			
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 … ②	234	312	542	542	0	0	
内	正規職員(人)	0.03	0.04	0.07	0.07			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	235	316	543	543	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事	業費増減の理由				-		-	
(30	%以上増減の場合)							

1. 基本事:	ᄖ

事務	事業名	協働	推進事業						事務事業コード	611-301-12		
総	基本目標	6	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します 担当課 担当課									
合計	政策名	1	市民が参画し、世代間	の交流を図りな	がら、地域の	の特性を活	かしたまちづ	くりを行う	担当者	伊藤 リカ		
画	施策名	1	まちづくり活動に参加	しやすい環境 <i>の</i>)整備				内線	218		
事業	区分		独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区分	•	評価事業	〇 説明事業		
法令	≀根拠											
条例	J∙要綱等											
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項7目	協働推進	事業費			予算コード	01-020107-1000		
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年限り0)事業)			
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度(独自事業	は基本的に平成	32年まで)		
			単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~	((期限の定	とめの無い事業)			

2	. =	事務事耒の慨安				
	目的	協働推進計画に掲げた事業の実施を通して、市民や市職員に対して 「協働」の考え方を浸透させる。	事業	協働推進計画(平成27~	~31年度)に掲げた事業(こ取り組む。
	対 象	市民・町内会・NPO法人・民間企業等と行政。	内容			
	、目	行政や町内会が、各種団体、NPO、企業など、地域を構成する様々な	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	指	主体と協力しながら、単独では解決できない地域課題を協働の手法で 解決する。	施形	□ 補助・負担	■ 市民協働	□ 指定管理
,6	` †	777/7 00	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	指標名称	市民・町内会・NPO法人・民間企業等と	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
象指	161771111	行政。	実績	31,654	31,437	30,794						
標	説明(算式等)	18歳以上の市民	達成率									
活動	指 煙 夕 称	協働により取組まれている事業数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
当指	ייין בי אוים נ	励倒により収配よれている事業数	実績	36	42	36				50		
指標	説明(算式等)		達成率	72.0%	84.0%	72.0%				30		
成果指	指煙名称	協働関係研修受講者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
指	10.19(.01)		実績	19	60					280		
標		協働に関係する研修等の職員受講者数	達成率	6.8%	21.4%					200		
	(指標の内	指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		<協働推進計画(H27年度~31年度										
		H26年度に協働推進計画について検討し、 から新たに5か年計画でH31年度までの計										
補		した。	一回で東ル									
足説												
訳明												
197												
	(どのような	は状 研修受講率は前年度より上がり、少し	しずつではお	あるが、職員	に「協働」の	意識付けが[図られてきて	こいる。				
態に	なったか)											

4. 投入資源

「一下」「大人交易」										
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事	業費 … ①	125	214	230	280			歳入の積算内訳		
	国庫支出金							県地域コミュニティ支援アドバイザー派遣事業費補助金	40	
内	県支出金			40						
	受益者負担									
訳	その他特財		56							
	一般財源	125	158	190	280	0	0	主な歳出の内訳		
人	、件費 … ②	3,514	4,841	4,799	4,567	0	0	委員報酬 @3,000×延べ27名(計6回開催)	81	
内	正規職員(人)	0.45	0.62	0.62	0.59			講師謝金 @30,000×2回	60	
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			講師旅費	22	
費	用合計(①+②)	3,639	5,055	5,029	4,847	0	0	消耗品費	6	
酷	時嘱託等(人)							通信運搬費	5	
事	業費増減の理由	協働評価委	日本の門供	同数が増え	t-t-1h	会場使用料				
(30	%以上増減の場合)	励割計恤安	貝云の用作	凹数が増え	にになり。			負担金	50	

5 佰日別証価

ე. ქ	具日 別評伽		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	新たな事業の実施により、職員や市民の協働意識を高めてはいるが、まだ協働の意義が浸透しているとは言い難い。今後も機会を捉えて浸透を図る必要
的妥当	②対象や目指す状態が	● 適切である	がある。 職員や市民に対する協働への意識啓発を継続する。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	職員や市民に、協働の意識の定着を図る必要がある。
性	か	● 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	必要最低限の事業費であり、市民への意識啓発のための事業実施や市民協
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	働推進委員会による協働事業推進のための検証等事業費の増加は避けられ ない。
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	必要最低限の人員配置である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	協働の推進は市政運営のうえで必要な手法であるが、他自治体との連携は
性	か	○ できる	考えられない。
	⑦官民協働できるか	○ できない	市民協働推進委員と職員協働推進委員が協力して事業を運営するなど、協
	少百氏励制できるか	● できる	働の推進を目的に活動している。
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	地域課題の解決に協働の手法は重要である。
	せた事業となっているか	■ なっている	

	_
~	_

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

市として協働の推進に取り組んでいくためには、今後も市民、職員双方の意識向上を継続して行っていく必要があり、そのための事業展開や研修についても検討していかなければならない。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

市民、職員双方による協働推進チェックを実施し、「協働事業に関わる人たちのための交流会」 を開催するなど、既に協働事業に携わっている方々にも改めて協働という視点で事業を見直し ていただく機会を設けた。今後、事業改善や参加団体同士の連携などの発展も見込める。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新規採用職員に対する「協働」の研修を実施。また、平成28年度新庄最上職員合同研修では、「協働と小規模多機能自治の推進」と題した講座を開催し、受講した職員の意識向上につながったと考える。今後もこのような研修やセミナーなどによる意識啓発を行っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の評	平価		今回の評価(H28実績評価)					
所属長評価	様々な機会を捉えが重要である。	、市民及び職員へ	の協働の意識を	各発を継続すること	属		こしていく必要があ	5り、研修等につい	していくうえでより効 ヽては継続して実施 。	
今後の 方向性	□ 現行	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大	□ 縮小	□ 終了	

〇 乙次計画寺	-			
今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
				•
総合意見				
140 H 160 76				

 \Box

1. 基本事項

	1) = 1 1 2											
事務	事業名	地域	づくり支援事業								事務事業コード	612-301-12
総	基本目標	6	協働による誇りも	てるまち	づくりを進め	り、計画	画を身	₹現します			担当課	総合政策課
合計	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う 打										伊藤 リカ
画	施策名	2	世代間の交流と市	民主体	のまちづく	りの推:	進				内線	218
事業	区分	•	独自事業	〇 法定	事業	0	内部	事業	評価区	分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠											
条例	▪要綱等	新庄	市地域づくり推進る	を付金交	付要綱							
予算·	事務事業名	一般	会計	2款	欠1項7目	地域:	づくり	支援事業	費		予算コード	01-020107-0900
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
			単年度繰り返し(糸	迷続)	開始年度	平成	23	年度~		(期限の定	Eめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

	F M F A V M S				
	少子高齢化・人口減少社会において、互いに支えあい協力しあえる自治組織を地域住民自ら再構築を行うことに対して支援を行い、そのことにより、地域力の向上を図る。	事業		地域内の課題や魅力を委 とめ、後年、地域づくりに	
対象	複数の地区が連携し、性別年齢を超えた話し合いの場を構築、地域づくりの活動につなげられる地区をモデル地区として選定。	内容			
お 目指す	地域の課題や魅力を確認し、互いに支えあう自治組織を再構築する。	実施	■市直営	□ 全部委託	□一部委託
能指		形	□ 補助·負担	■ 市民協働	□ 指定管理
ं के		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

補足説明

(DO) 実

対	华 /	区長(各町内)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績	212	212	212				212
標	説明(算式等)		達成率	/						212
活	」│指標名称│モデル地区数	ᅩᆕᆈᄴᄝᄴ	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指		モデル地区数	実績	7	12	12				20
標	説明(算式等)		達成率	35.0%	60.0%	60.0%				20
成	果 指標名称	モデル事業実施町内数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
岩		(七アル事業美施町内数	実績	29	62	62				80
標	説明(算式等)		達成率	36.3%	77.5%	77.5%				00

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

平成28年度の実績

〇24年度からの地域づくりモデル地区は合計12団体となった。金沢地域連合町内会、御堀端自治会、鉄砲町町内会、角沢地区連合会、 万場町三町連合会、末広町町内会、升形地区区長会、駅前地域づくり会議、鳥越連合町内会、泉田地区住みよい町づくり協議会、川西町 町内会、常葉町町内会においては、それぞれが地域調査で抽出された地域課題解決のため、地域づくり推進交付金を活用しながら、防災 に関する問題意識の共有化や地域資源の再発見の取組み等を通し、住民相互の交流親睦を行いながら、地域づくりの機運醸成を図っ

成果(どのような状 態になったか)

モデル地区においては地域課題解決に向けた事業実施を通じ、地域の現状について話し合うなどの新たな取り組みが生まれ、自ら 地域課題を解決していこうという意識が育っている。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
事	業費 … ①	560	2,042	1,002	2,011			歳入の積算内訳				
	国庫支出金		788									
内	県支出金											
	受益者負担											
訳 その他特財												
一般財源		560	1,254	1,002	2,011	0	0	主な歳出の内訳				
人	.件費 … ②	6,949	6,481	7,664	7,664	0	0	消耗品費	48			
内	正規職員(人)	0.89	0.83	0.99	0.99			燃料費	12			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			通信運搬費	11			
費	用合計(①+②)	7,509	8,523	8,666	9,675	0	0	(財)地域活性化センター負担金	140			
臨	時嘱託等(人)	0.00						備品購入費	10			
事美	業費増減の理由	27年度に地	域を訪問する	るための新規	見に車両を購	入したため、	一時的に	地域づくり推進交付金(11地区)	781			
(30	%以上増減の場合)	事業費が増	加した。									

(CHECK) 自己字

5 項目別評価

ા . મૃ	貝日別評1四									
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)							
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	協働による地域コミュニティの活性化は、総合計画とも一致する。							
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある								
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	モデル事業地区数は着実に増えており、今後も各町内会に呼びかけて事業内のよる。							
-	適当であるか	○ 見直しの余地がある	容を浸透させ、事業実施地区を増やしていく。							
有効性	③成果の向上余地がない	○ 向上の余地がない	地域の活性化、地域づくりの必要性を市民に広く認知してもらう必要がある。							
性	か	● 向上の余地がある								
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	地域づくりの予算は今後も必要であり、成果とともに事業費は増大するため、確保が課題となる。							
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	単田 下 パー は木 た 担							
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	モデル地区の増加、また総合計画の目標指標となっている地域づくり協議会							
	適正か	● 改善の余地がある	設立に向け、人員の増員が必要である。							
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	他自治体の取り組みを参考にすることは出来る。							
性	か	○ できる								
	⑦官民協働できるか	○ できない	現在も町内会やNPOとの連携により、取り組んでいる。							
	少日以間割できるが	● できる								
	⑨地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	各地域の現状を調査したうえで事業を実施している。							
	せた事業となっているか	● なっている								

₽

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

少子高齢化・人口減少社会において地域コミュニティを活性化させるためには、地域住民が互いに支え合い、協力し合える自治組織(連合組織)を再構築し、地域力の向上を図る必要があるということに対する地域の意識は、事業実施当初に比べれば大きくなってはいるが未だに弱い。モデル地区においては、事業実施に向けた取組みも自主的に進めている地域がほとんどであるが、そのほかの地域では受動的な面も多々あり、今後さらに地域の自主性を高めていくための方策が必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

区長総会等で、各区長に対する地域づくりモデル事業や地域づくり推進交付金事業の説明を行い、制度周知を図るとともに、各地域の役員会などに出向き、区長以外の役員にも制度周知を行ったり、市報によりモデル地区の取り組みを紹介することで、地域への事業実施の意義を浸透させている。さらに、区長協議会のブロック研修では、中学校区での地域づくり協議会の発足に向け、地域が抱える課題と新たな枠組みでの活動の意義について説明を行った。また、各地域の現状を知り、他自治体での取組みを知ってもらうための区長研修会の充実を図った。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

地域づくり支援事業に取り組むモデル地区の代表を集め、意見交換を行うことで、すでに取り組んでいる地区の事業内容の充実、情報交換をおした相互の連携を図っている。また、総合計画に基づく施策の展開として、地域づくり協議会の設立に問題といる。と長協議会で実施している、先進自治での研修には、区長だけでなく地区役員にも参加いただくよう呼びかけている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)							
所属長評価	当該事業の内容については、多くの機会を捉えて周知を図ってきたことにより、 施地域数も順調に増えている。市の取り組みも5年を迎え、事業自体の課題として、様々な理由から自主的な地域の連携ができない町内も多くあることがわかっ きた。今後は地域づくり事業の必要性を市民にさらに浸透させるとともに、新たな 枠組みとして中学校区ごとの地域づくり協議会の発足に着手し、市全体で地域 りに取り組んでいけるよう引き続き支援を行う。	本事業も5年を超え、事業自体の課題として、様々な理由 携ができない町内も多くあることがわかってきた。今後は を市民にさらに浸透させるとともに、新たな枠組みとして中 協議会の発足に向け、各課とも連携しながら市全体で地域 るよう引き続き支援を行う。	地域づくり事業の必要性 『学校区ごとの地域づくり						
今後(方向		go □ 現行 ■ 拡大 □ 縮小 □ 改善 □ 休廃止	□ 終了						

〇 2次計画寺	文用懶			
今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
				•
総合意見				
196 H 18576				

事務	事業名	精造改革特別区域計画及び地域再生計画事業 事務事業コード 612-302-12	2
総	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します 担当課 総合政策課	Ē
合計	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う 担当者 大泉 菜々恵	恵
画	施策名	2 世代間の交流と市民主体のまちづくりの推進 内線 234	
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業	
法令	根拠	请造改革特別区域法第4条、地域再生法第5条	
条例	」・要綱等		
予算·	•事務事業名	-般会計 2款1項7目 企画政策事業費 予算コード 01-020107-01	101
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2	. =	事務事業の概要				
	目的	地域の特性に応じた産業の集積や新規産業の創出による地域の活性化	事業		(H14~)、地域再生計画 に応じ、意図に沿うもので	
	対 象	民間事業者、NPO法人、個人、地方公共団体等	内容			
	、目	構造改革特別区域計画、地域再生計画の周知と相談対応、提案・実施	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
壮 態	指	希望があった場合の目的・意図を反映した申請書の提出	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6	`す		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	161771117		実績							
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 煙 夕 称	 特区・再生計画申請件数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	特色	実績	0	1	1				
標	説明(算式等)	構造改革特別区域計画及び地域再生計画申請件数	達成率							
成	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	_	実績							
標	説明(算式等)		達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

〇過去の申請・決定件数

				H15	H16	H17	H21	H24	H27	H28
			提案	-	1					
構造	改革	特区	申請			1				
			認定			1				
	浦生計	計画	提案	1						
地域			申請				1	1	1	1
			認定				1	1	1	1

○認定された構造改革特区

H17 飛躍に向けた新庄市みらいIT人材育成特区

○認定された地域再生計画

H21 最上のポテンシャルを活用した雇用創出チャレンジプラン

H24「もがみ」の新たな産業の芽吹きと人づくりによる雇用創出プラン

H27 人口減少に立向う最上の産業ポテンシャルを引き出す雇用創出プラン

H28 ユネスコ無形文化財遺産登録を契機とした「まつりと雪のふるさと新庄」ブランディングプロジェクト

成果(どのような状 態になったか)

4. 投入資源

補足説明

サ. 以入見ば (干区・ 大 中 100 1100 1100 1100 1101 東来の第世根地(100)												
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
事	業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳				
国庫支出金												
内	県支出金											
受益者負担												
訳	その他特財											
一般財源		0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳				
人	件費 ・・・・ ②	703	625	625	310	0	0					
内	正規職員(人)	0.09	0.08	0.08	0.04							
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741							
費	用合計(①+②)	703	625	625	310	0	0					
臨時嘱託等(人)												
事第	美費増減の理由				-							
(300	%以上増減の場合)											

. 1 . 2	<u>8</u> 本争坦											
事務	事業名	行政	評価推進事業								事務事業コード	621-102-12
総	基本目標	6	協働による誇り	!もてる	まちづくりを進む	か、計画を	実現しま	す			担当課	総合政策課
合計	政策名	2	行政の効率化	を図り、	、健全で効果的	な行財政	運営を行	う			担当者	大泉 菜々恵
画	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立 内線									234	
事業	区分	•	独自事業	0	法定事業	〇 内部	邹事業		評価区分		評価事業	〇 説明事業
	根拠											
条例	•要綱等	新庄	市行政評価実施	拖規程								
予算:	事務事業名	一般	会計		2款1項7目	企画政策	5事業費				予算コード	01-020107-0101
		0	単年度		事業年度	平成	年度		(1年	限りの	の事業)	
事業	期間	•	期間限定		始期	年度 ~	・終期	32 4	年度 (独自	事業	は基本的に平成	32年まで)
		0	単年度繰り返し	ノ(継続]) 開始年度	平成	年度~	•	(期	限の定	色めの無い事業)	
	·				•		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		•		•	

	尹仂尹未の似女				
目的対象	市政の説明責任、透明性の確保、効率化、職員政策形成能力の向上、 予算への活用を図る。 市で実施した事務事業及び施策	事業内容	○行政評価の実施によ・事務事業評価(実績評・施策評価 ○行政評価推進委員会		₹
状態	・事務事業担当者は、担当業務改善に向けた検討を行なう。 ・まちづくり総合計画の将来像実現のため、目標指標の達成状況を分析・評価し、行政資源の選択と集中を行なう。	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 ■ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

H26

H27

H28

H29

H30 H31 H32見込

3. 実施状況

ı	第 指	扫标石	↑ /\\ =	争 務争未致				実	.績		420		429		425		433						
ı	扫 標	説明(算式等	等)						戊率	_													
I	活動	指煙 夕	称:	評価実施回数 (回)				年	度	Н	26	Н	27	Η	28 H29		29	H30		H31		H32	計画
ı	動 指	16177111	ינין!	计画关心图数(图)				実	績	3		3			3							2	
l	標	説明(算式等	等)	内部評価、外部評価	の実力	拖回数	女	達原	戊率	1	00.0%	10	100.0% 100.0%] 3		
I	成	指煙 夕	₹ ⁄π F	式里が維持。向 Fl たぬ	果が維持・向上した施策の割合(%)				度	Н	26	Н	27	Η	28	Η	29	Η	30	Н	31	H32	目標
ı	果指	16177111	ינין	久木が・雁団・同工した派	70)	実	績	8	4.44%		-	9	7.83%							100	0%		
l	標	説明(算式等	等) [果指標が維持・向上した施策数/全施策数				達原	戊率	3	8/45	※下記	記説明	4	5/46	5/46						130/0	
I		(指標の)内i	訳や指標以外の年次	別数	値、事	事業内	容等	の補足	己説明])												
ı			(○評価件数の推移																			
ı				事業年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
ı	補			事務事業評価	92	337	372	408	422	380	395	392	407	417	414	419	420	429	425				
ı	足			施策評価						61	61	61		45	45	45	45	1	46				
ı	説		_	外部評価(市民評価)	-	-	-	-	-	-	-	-	5		10	8	8	1	21				
ı	明			7は総合戦略策定の				未実	施、H	28以	降は新	斤庄市	振興	計画	審議会	まによ	る評値	西をか	部評	価とし	て実		
ı				見指標については、 領		に実	施する	る施策	評	成果排	旨標が終	推持・向	上したカ	施策数	-	-	-	-	45				
ı			が糸	冬了した段階で確定す	する。					評価	した事	1業総	数		251	267	274	275	270				

成果(どのような状態になったか)

まちづくり総合計画の策定に合わせて、評価様式の見直しを行い内容の充実を図った。事務事業評価は前年度評価のため、平成28年6月に、平成27年度事務事業(429事務 事業、45施策)について評価を実施し、今後の方向性などを示した。評価結果については市報、ホームページで公表した。

	(十年: 11]									
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事	*業費 ・・・ ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳		
	国庫支出金									
内	県支出金									
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人	、件費 … ②	3,436	3,436	2,709	2,400	0	0			
内	正規職員(人)	0.44	0.44	0.35	0.31					
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741					
費	用合計(①+②)	3,436	3,436	2,709	2,400	0	0			
臨時嘱託等(人)										
事	業費増減の理由									
(30	%以上増減の場合)									

14

価



5 百日別証価

	2. 填白剂計圖								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	限られた資源を有効に活用し、効率的な行財政運営を行うために有効な取り 組みである。						
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	利型のア C 80 分。						
当	②対象や目指す状態が	○ 適切である	全ての施策、事務事業を評価することにより、総合計画の進捗管理を図ることができる。						
性	適当であるか	● 見直しの余地がある	かてきる。						
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	個々事業の見直し・改善、事業の選択と集中による成果向上の余地がある。						
性	か	● 向上の余地がある	また、評価結果が予算に反映されると成果がさらに上がる。						
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	人的作業による業務であり、事業費は、主に外部評価のための委員報酬等 あり、削減の余地はない。						
	を削減できないか	〇 削減の余地がある							
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	全事務事業の評価基準を統一するため、総合政策課でのチェックが必要であ り、人員の削減は出来ず、外部委託の手法もあるが、市の行政活動を評価						
	適正か	〇 改善の余地がある	し、市民への説明、事業の選択を図るため直営で実施すべきである。						
効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	本市の事務事業を評価するものであり、他自治体との関わりはないため、連 携は不可能である。						
性	か	○ できる	汚は个円能である。						
	⑦官民協働できるか	● できない	市が実施する事業を評価するものであるため協働はできないが、外部評価という形で、市民や専門家の視点で評価していただいている。						
	少日な問題へこのか	○ できる	いフルで、川氏で寺口外の沈川で計画していただいている。						
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	自治体経営という観点から、PDCAの推進は課題や実情にあっている。						
	せた事業となっているか	● なっている							

c	しむが体え山された細り	12
Ю.	上記評価で出された課題	Ŀ

今回の評価(H28実績評価)

事業数が増加する中で、評価期間が決算期であることや評価シートの作成に手間がかかることから、職員 は、行政評価の意義は理解している一方で難儀している実態がある。

作業時間を縮小することで、その分、各課が自己評価から改善の流れを重視できるようになる方法を検討 する必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

〇一次評価の時期の変更、二次評価の強化を図ることで、政策的に事務事業・施策の見直しを行う。 〇行政評価に関する全庁的な研修を実施することで、PDCAサイクルの意義等行政評価を活用した事務事

業の改善を図る機運を作る。 ○財務システムと連動した評価シートの作成が可能なシステムを導入することで、シート作成にかかる時間

の短縮と事業に評価に対する予算の反映を行い、事業の効果的・効率的な改善・立案につなげる。

8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況

(シートB)

事務事業評価の時期を早めることで、 年度後半に行われる施策評価までの間 に、各課においてより効果的な事業を検 討できるようにしている。

若手職員を主な対象としたPDCAサイク ルの重要性や行政評価の活用について の研修の実施や、財務と連動した評価シ ステムの導入については継続して検討し ていく。

9.	所	属長	評価	及び	今後	の方	向性
----	---	----	----	----	----	----	----

		前回の詞	評価		今回の評価(H28実績評価)				
属長評	生の中で示すよう そのためにも、行 だけではなく、職	合戦略をより推進す うにPDCAサイクルを 政評価が『住民への 員個々が担当する事 的な事務事業を作り	確立することが必)説明責任』を果た 業業を振り返り改書	要である。 すツールで終わる するプロセスを実践	長	与するもので、重 り、平成32年度に 市総合戦略は策策 審議会による外音	要な全庁的業務で に向けてさらに効果 こから丸1年を経過 『評価を踏まえ、市	ある。市振興計画(的な事業の推進が した時点での評価 として注力すべき音	
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 2次評価等	プログラスの大学に関係しています。 フェル・ファイン スター・ファイン フェー・ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン									
今後の方向性		理由等	车							
□ 現行										
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他						
総合意見										
110 H 165 76										

事務	事業名	新庄	市まちづくり応扱	医寄附金排	推進事業					事務事業コード	621-103-12	
総	基本目標	6	協働による誇り	もてるまち	づくりを進む	り、計画	を実現します	-		担当課	総合政策課	
合計	政策名	2	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う 担当者 屋									
画	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立 内線 21										
事業	区分		独自事業	() 法定	定事業	ΟÞ]部事業	評価区	区分	評価事業	〇 説明事業	
法令	≀根拠											
条例	J∙要綱等	新庄	市まちづくり応扱	医寄附金统	系例、新庄市	まちづく	り応援寄附	金条例施行	規則			
予算	•事務事業名	一般	会計	2	款1項7目	地域振	興事業費			予算コード	01-020107-0103	
		0	単年度		事業年度	平成	年度		(1年限り	の事業)		
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~ 終期	年度	(独自事	業は基本的に平成	(32年まで)	
			単年度繰り返し	(継続)	開始年度	平成 2	20 年度~		(期限の	定めの無い事業)		

2. 事務事業の概要

	2. 争切争术的似女								
自由		事業		望者を募り、円滑に納付 み立て、寄附者の希望に					
文多		内容							
状態	目 地元出身者に限らず本市のまちづくりを応援しようとする人々からでき 指 るだけ多くの寄附をいただき、魅力あるまちづくりに資する。	実施	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理				
悲	व	形態	□事務局	□その他()				

3. 実施状況

補足説明

(DO) **実**

	()D ()									
対	指標名称 ふるさと納税全国寄附件数(千件)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	かることが抗主国奇門 一致(一一)	実績	1,913	7,260	_				300.000
標	説明(算式等)	明(算式等) 総務省調べ								300,000
	活 動 指標名称 周知広報の回数(回 指	用知広報の回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
割指		周和12年107回数(回)	実績	5	9	15				10
標	説明(算式等)		達成率	50.0%	90.0%	150.0%				10
成	果 指標名称	家好供物(供)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
朱 指		新附件数(件)	実績	1,856	14,512	54,581				30.000
標	説明(算式等)	説明(算式等)		6.2%	48.4%	181.9%				30,000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

年度	寄附金総額(円)	寄附件数(件)	活用区分別寄附状況		
平成21年度		58	①産業の振興に関する事業	113,587,110	
平成22年度		120	②医療や福祉の充実に関する事業	289,108,660	
平成23年度	3,050,000	134	③教育、文化、スポーツの振興に関する	事 118,217,000	
平成24年度	4,709,010	386	④社会生活基盤の充実に関する事業	57,098,601	
平成25年度	11,989,050	1,150	⑤環境の保全に関する事業	44,594,001	
平成26年度			⑥地域づくりに関する事業	52,415,010	
平成27年度	170,194,349	14,512	⑦1~6の事業にこだわらずに支援	6,243,000	
平成28年度	681,263,382	54,581		_	_

成果(どのような状態になったか) 寄附件数、寄附金額ともに大幅に増加した。これまで積み立てた基金の実際の事業への活用を行った。また、ふるさと納税を通して態になったか) 多くの方に新庄市のイベントや特産品等を紹介することができた。

		年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
	事業費 ・・・ ①		13,855	96,080	660,011	#######			歳入の積算内訳	
		国庫支出金							まちづくり応援寄附金	660,000
Þ	h	県支出金							財産収入(利子)	11
		受益者負担								
言	尺	その他特財			660,011	#######				
		一般財源	13,855	96,080	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
	人作	#費 ・・・・ ②	5,544	4,919	6,502	6,967	0	0	報償費	474,848
Þ	7	正規職員(人)	0.71	0.63	0.84	0.90			委託料	1,944
言	尺	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			通信運搬費	6,745
3	費用	合計(①+②)	19,399	100,999	666,513	#######	0	0	手数料	6,422
臨時嘱託等(人) 0.47				1.32	1.72				賃金	2,936
事業費増減の理由 寄附件数の大幅な増加に伴い、お礼品の件数及びそれにかかる費用						印刷製本	3,073			
(3	80%	以上増減の場合)	が増えたた	め。					積立金	156,529

(CHECK) 自己評

5 項目別評価

3. 項目別計圖								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	基金からの充当額の増加などにより。					
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	対象、目指す状態ともに適当である。					
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある						
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	成果指標に関しては、さまざまな努力で向上させることができるため。					
性	か	● 向上の余地がある						
	④成果を下げずに事業費	〇 削減の余地がない	事務経費や手数料に関しては、一人当たり寄附額増加によるコストパフォンスの改善や、事務簡略化により削減の余地があるため。					
	を削減できないか	● 削減の余地がある						
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	扱う予算額に対して、人員配置が少なすぎる。また、繁忙期の増加度合いが					
	適正か	● 改善の余地がある	大きいことから、キャパシティを越える場合があるため。					
効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	基本的に基礎自治体毎の独自事業であるため、					
件	か	○ できる						
	②ウワカ科ズキスか	○ できない	既に実施済みだが、さらにその割合を増やしていく予定のため。					
	⑦官民協働できるか	● できる						
	⑧地域の課題や実情に合わ	● なっていない	本来の意味での寄附として活用できていないため。					
	せた事業となっているか	O なっている						

		•
_		┕
-	_	_

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

寄附の活用について寄附者から理解を得られ、さらに次につながる施策を実施できていない現状にあることと、年々業務量が4倍づつ増えているにも関わらず、人員配置が行われていないため、根本的な対処を行わないかぎり、いずれ業務遂行の限界を迎える。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

	学	託部分を増やした	
1 -	未伤女	礼叩刀で垣 やした	. 0

・全部委託事業所と契約締結した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

新庄市まちづくり応援基金条例は、当時の少額の寄附金運用を想定したものであったため、現在の規模に対応しきれていない。そのため、上記課題解決を目指し、それらが実施できるよう条例改正を行う。

また、業務改善についても、委託事業の割合を増やし、民間で担える部分は積極的に委託していく。

_	
9.	所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)			
	「見せ方」が重要という考えから取組を変えたところ、寄附件数が大幅に増えた。それに伴い事務量も増加し、ワンストップ特例申請などの事務も新たに追加されたため、適正な管理・運用は急務である。また、全国的に注目を浴びている事業であるため、この機を逃さずに広告宣伝を取り入れるなどして積極的に新庄市の魅力をPRする場として活用していく必要がある。	本市における主要産品を適切にピーアールした結果、新庄市のファンが れに伴い寄附額が前年比4倍強となった。事務量が激増し、事務処理量 たため、システムの導入などを図ったが、さらに、新庄市への寄附希望者 する結果となった。予定していた目標を達成するほどの結果となったものに人員不足が続いている状況である。引き続き新庄市のPRをしていくこである。	が増大し 者が増加 の、未だ		
今往 方日	go □ 現行 ■ 拡大 □ 縮小 □ 終了	wo □ 現行 ■ 拡大 □ 縮小 □ 終 ^{0性} □ 改善 □ 休廃止	了		

今後の方向性		理由等									
□ 現行											
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()							
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()							
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保							
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足							
口 杯斑正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他							
総合意見											

基本事項
 本小士坦

事務	事業名	政策形成拍	推進事務							事務事業コード	621-107-12								
総	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します									6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します 担当課 総合政策課								総合政策課
合計	政策名	2 行政(の効率化を図り	、健全で効果的	な行財政	運営を行う				担当者	鈴木則勝								
画	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立 内線								内線	234								
事業	区分	○ 独自	事業 〇	法定事業	● 内	部事業	評価区	区分	0	評価事業	● 説明事業								
法令	根拠																		
条例	」・要綱等																		
予算	•事務事業名	一般会計		2款1項1目	職員給与	費				予算コード	01-020101-0200								
		〇 単年月	支	事業年度	平成	年度		(1年)	良りσ.)事業)									
事業	期間	〇 期間	限定	始期	年度 ~	・終期	年度	(独自	事業	は基本的に平成	(32年まで)								
		● 単年月	度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~		(期限	の定	めの無い事業)									

2	. 事務事業の概要						
	市政の重要事項について市長の意思決定を補佐し、部局間相互の連絡調整を図り、行政を効率的に推進する。 的	事業					
	施政方針及び実施する政策、施策等に関する重要事項 対 象	内容					
445	ままれた。 は は は は は は は は は は は は は	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託		
私能	日 調整を常に図かる。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理		
,,,,	- 	態	□ 事務局	□その他()		

3. 実施状況

対	指標	夕称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	7日1示	11 TY	-	実績							
標	説明(第	式等)		達成率							
活動	指 煙	夕称	政策調整会議開催数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1ホ	111111	以次调定公成份准数 (回)	実績	10	11	11				
標	説明(第	(式等)		達成率							
成	指標	夕称	_	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	אוםו	11 11 T		実績							
標	説明(算	式等)		達成率							
	(指標	長の内	訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	足説明)						
			◎政策調整会議								
			市長、副市長、教育長、部門統括課長(総	務、民生、産	[業、建設、	教育)、財政	課長、総合政	策課長			
補			◎部門別課長会								
足説			総務部門(総務課、総合政策課、財政課、	税務課、会認	計課、議会事	務局、選挙	管理委員会	事務局、監査	查委員事務局	易)	
説			民生部門(市民課、成人福祉課、子育て推	推課、健康	課)						
明			産業部門(農林課、商工観光課、農業委員	会事務局)							
			建設部門(環境課、都市整備課、上下水道	重課)							
			教育部門(教育総務課、学校教育課、社会	(教育課)							
	(どの		:状 市政の重要事項について各部局相	万の連絡調	整が図られ	行政を効率	的に推進す	ることができ	t-		
態に	なった	か)	中國公主文字列已2010日即周日	ユマルモ州・門・	正7 四り10、	11 m/ C/M+	日 川 一 1年7年)	0-Cn-CC	/-0		

4. 投入資源

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 ・・・ ①		0	0	0	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	3,123	3,123	2,864	2,322	0	0	
内	正規職員(人)	0.40	0.40	0.37	0.30			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費」	用合計(①+②)	3,123	3,123	2,864	2,322	0	0	
臨	時嘱託等(人)				·		·	
	美費増減の理由			•		•	·	
(300	%以上増減の場合)							

事務	事業名	振興計画管理事業
総	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します 担当課 総合政策課
台計	政策名	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う 担当者 奥村 悟
画	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立 内線 236
事業	区分	○ 独自事業 ○ 法定事業 ● 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業
法令	ì根拠	
条例	」・要綱等	新庄市振興計画策定に関する規程、新庄市振興計画審議会条例、新庄市振興計画審議会条例の施行に関する規則
予算	•事務事業名	一般会計 2款1項7目 企画政策事業費 予算コード 01-020107-0101
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2 事務事業の概要

<u> </u>	事務争未の概安				
目的	第4次新庄市振興計画の推進のため進行管理を行う。	事業		の進行管理手法の一つと に基づき計画実現に向け	
対象	平成32年度までの第4次新庄市振興計画。	不内容			
状態	第4次振興計画基本構想に掲げる将来像が実現されている状態。 i	実施形	■ 市直営 補助・負担	□ 全部委託 ■ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
゚ヹ゚゙す		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指標名称	海 等物	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	地來致	実績	45	45	46	46	46	46	46
標	説明(算式等)		達成率	/						40
活動	华 煙 夕 称	審議会開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	金磯玄開催四数(四 <i>)</i> 	実績	1	2	2				
標	説明(算式等)		達成率							
成	华 煙 夕 称	新庄市人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小		実績	-	36,904	-	-	-	-	37,000
標	説明(算式等)	国勢調査	達成率		99.7%					37,000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

【まちづくり総合計画(第4次新庄市振興計画)】

補足説明

(DO) 実

〇将来像

自然と共生 暮らしに活力 心豊かに笑顔輝くまち 新庄



※18政策、46施策、3重点プロジェクトにより目標実現を目指す。

〇基本目標

いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち みんな健康で、笑顔あふれるまち ふれあい、学びあい、心をつなぐまち 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち 自然と共生し、環境にやさしいまち



○将来像実現のために

協働による誇りもて るまちづくりを進め、 計画を実現します

(推進手法)

成果(どのような状 態になったか)

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」活用事業の効果検証を実施した。

4. 投入資源

	八貝씨							(単位:十日)
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	93	578	106	348			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	93	578	106	348	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	1,952	5,856	2,709	1,548	0	0	委員報酬 106
内	正規職員(人)	0.25	0.75	0.35	0.20			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費月	用合計(①+②)	2,045	6,434	2,815	1,896	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事業	養増減の理由						-	
(309	%以上増減の場合)							

事務	事業名	特定	事業企画事務						事務事業コード	621-109-12
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	まちづくりを進む	り、計画を	実現します			担当課	総合政策課
合計	政策名	2	行政の効率化を図り.			鈴木則勝				
画										234
事業	区分	0	独自事業	法定事業	● 内部	『事業	評価区分	· (評価事業	● 説明事業
法令	·根拠									
条例	•要綱等									
予算•	事務事業名	一般	会計	2款1項7目	企画政策	事業費			予算コード	01-020107-0101
		0	単年度	事業年度	平成	年度	((1年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	往自事業	は基本的に平成	32年まで)
		•	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	色の無い事業)	

2 事務事業の概要

<u> </u>	尹乃尹未の似女				
目的	第4次振興計画の施策を具体化する効果的な事業の企画立案の所管部門への働きかけと立案後の予算化から実施、検証、改善対策の管理を行う。	事業	手法等について所管課 事務を進める。	ため、事業内容・規模、9 と協議調整を図り、計画が うため、政策企画会議を	から予算化まで円滑に
対象	平成32年度までの第4次新庄市振興計画の重点プロジェクト施策展開にかかる事務事業	个内容		を行うための会議を開催 食討課題について、事業	
状態す	第4次振興計画基本構想に掲げる将来像が実現されている状態。	実施	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
態す		形態	□事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指標名称	_	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	161771117		実績							
標	説明(算式等)		達成率							
活動	- 	事業担当課との協議回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	161771117	サネ担当味Cの 励成回数(回)	実績	14	20	14				
標	説明(算式等)	(政策企画会議・特定事業協議回数)	達成率							
成	指標名称	_	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小		実績							
標	説明(算式等)		達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

【会議等】

〇政策企画会議 10回

〇政策企画担当者会議 1回

〇空き家等対策検討委員会 2回

〇水路等対策検討委員会 1回

【調査・研究】

○看護師養成機関設置に関する調査・研究

成果(どのような状 態になったか)

事業所管課との協議調整等により各種事務事業が進展した。

4. 投入資源

補足説明

	义八兵///			(十四:111)				
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	0	1,620	0	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	1,620	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 ・・・・ ②	2,655	3,826	3,201	1,626	0	0	
内	正規職員(人)	0.34	0.49	0.41	0.21			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741			
費	用合計(①+②)	2,655	5,446	3,201	1,626	0	0	
踮	時嘱託等(人)							
	業費増減の理由 %以上増減の場合)	平成27年度	に看護師養	成機関設置	に関する研究	究∙調査を委	託したため	

	- , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
事務	事業名	- 利用計画法事務
総	基本目標	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します 担当課 総合政策課
合計	政策名	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う 担当者 箱山 伶
画	施策名	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立 内線 236
事業	区分	独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業
法令	禄拠	利用計画法第23条
条例	· 要綱等	
予算	•事務事業名	会計 2款1項7目 企画政策事業費 予算コード 01-020107-0101
		単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	禁期間	期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)
予算	·事務事業名	単年度事業年度 平成年度(1年限りの事業)期間限定始期年度(独自事業は基本的に平成32年まで)

2 事務事業の概要

<u> </u>	争物争未の似女				
目的	総合的、長期的な観点に立って、公共の福祉の優先、自然環境の保全が図られた国土の有効利用を図るため。	事業		L地売買届出書を受理し、 無の確認や、過去の届出	
対象	土地売買による権利取得者。	内容			
状 指	国土利用計画法に基く土地売買届出書等の適正な届出による適正な	実施	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	土地利用を図る。	形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
3		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指煙 夕称	土地売買に係る権利取得者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示 1口 1小	工地元気に味る推削収付名	実績	-		-				_
標	説明(算式等)		達成率							
活動	华 煙 夕 称	土地売買届出等件数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	工地元复油山寺什女 (什)	実績	4	4	6				
標	説明(算式等)	一定の要件を越える規模の土地取引の際の届出件数	達成率	-	-	-				_
成	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	_	実績							
標	説明(算式等)		達成率							_

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

土地売買等届出件数の推移

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1	2	0	9	2	1	1	1	8	0	6	9	4	4	6

【届出要件】

国土利用計画法により、一定面積以上の土地(都市計画区域内で5,000㎡以上、都市計画区域外で10,000㎡以 上)に関し、売買契約や権利金を伴う賃貸借契約等を締結した場合には、その権利を取得した者は2週間以内に 届け出なければならないこととされています。

※対象指標、活動指標における目標値については、受動的な事務であるため記載しないこととする。

成果(どのような状 態になったか)

国土利用計画法に基く土地売買届出書等の届出について、適正な土地利用を図ることが出来た。

4. 投入資源

補足説

(DO) 実

又八只灬							\-	· <u>7</u> .] /
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
業費 … ①	174	82	36	79			歳入の積算内訳	
国庫支出金							総合交付金(土地利用規制等対策事業)	
県支出金	174	82	0	79			土地取引 @20,000+@10,000×(世帯数/3,000)+@3,000×件数	0
受益者負担							遊休土地 @2,400*件数+@3,000*件数	0
その他特財								
一般財源	0	0	36	0	0	0	主な歳出の内訳	
、件費 … ②	625	468	697	774	0	0	需用費	
正規職員(人)	0.08	0.06	0.09	0.10			・土地利用規則等啓発用パンフレット印刷代	36
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
用合計(①+②)	799	550	733	853	0	0		
時嘱託等(人)								
業費増減の理由						-		
%以上増減の場合)								
	事業費・・・① 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 件費・・・② 正規職員(人)	年 度 H26 事業費 ・・・ ① 174 国庫支出金 県支出金 174 受益者負担 その他特財 一般財源 0 体費・・・ ② 625 正規職員(人) 0.08 1人当たり単価 7,808 用合計(①+②) 799 語時嘱託等(人) 業費増減の理由	年 度 H26 H27 82 174 82 国庫支出金 県支出金 174 82 受益者負担 その他特財 の の (本費・・・・② 625 468 正規職員(人) 0.08 0.06 1人当たり単価 7,808 7,808 用合計(①+②) 799 550 話時嘱託等(人) 業費増減の理由	年 度 H26 H27 H28 事業費 ・・・ ① 174 82 36 国庫支出金 県支出金 174 82 0 受益者負担 その他特財 一般財源 0 0 36 体費・・・ ② 625 468 697 正規職員(人) 0.08 0.06 0.09 1人当たり単価 7,808 7,808 7,741 用合計(①+②) 799 550 733 詩味嘱託等(人) 業費増減の理由	年度 H26 H27 H28 H29 事業費・・・① 174 82 36 79 国庫支出金 県支出金 174 82 0 79 受益者負担 その他特財 一般財源 0 0 36 0 体費・・・② 625 468 697 774 正規職員(人) 0.08 0.06 0.09 0.10 1人当たり単価 7,808 7,808 7,741 7,741 用合計(①+②) 799 550 733 853 詩時嘱託等(人) 業費増減の理由	年度 H26 H27 H28 H29 H30 事業費・・・① 174 82 36 79 国庫支出金 県支出金 174 82 0 79 受益者負担 その他特財 一般財源 0 0 36 0 0 体費・・・② 625 468 697 774 0 正規職員(人) 0.08 0.06 0.09 0.10 1人当たり単価 7,808 7,808 7,741 7,741 用合計(①+②) 799 550 733 853 0 詩時嘱託等(人) 業費増減の理由	年 度 H26 H27 H28 H29 H30 H31 事業費 ・・・ ① 174 82 36 79 国庫支出金	年 度 H26 H27 H28 H29 H30 H31 事業費の算出根拠(H28) 事業費・・・① 174 82 36 79 歳入の積算内訳 国庫支出金 総合交付金(土地利用規制等対策事業) 県支出金 174 82 0 79 土地取引 @20,000+@10,000×(世帯数/3,000)+@3,000×件数 受益者負担 その他特財 一般財源 0 0 36 0 0 0 重な歳出の内訳 (件費・・・② 625 468 697 774 0 0 需用費 正規職員(人) 0.08 0.06 0.09 0.10 1人当たり単価 7,808 7,808 7,741 7,741 用合計(①+②) 799 550 733 853 0 0 講時嘱託等(人) 業費増減の理由

101 111 10
621-116-12
総合政策課
大泉 菜々恵
234
説明事業
01-020116
手まで)
<u>-</u>

2. 事務事業の概要

<u> </u>	争伤争未の似安				
目的対象	新庄市総合戦略の推進のため進行管理を行う。 新庄市総合戦略を推進するための取り組み	事業内容	庄」の実現に向け、「新」 推進のため、新庄市振! び総合戦略の進捗確認	の克服とまちの活性化を 主市総合戦略」を策定する 興計画審議会において実 ・見直しのための協議を 施するための財源確保に を行う。	る。また、戦略の着実な 忌施事業の効果検証及 行う。
状態す	新庄市総合戦略に定めた数値目標が達成されている。	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 ■ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	七冊夕新	推進施策数	ŕ	F度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込				
象 指	拍标位例	在進旭束致	5	実績		17	17				17				
標	説明(算式等)		達	成率							17				
活動	指 煙名称	 審議会、評価部会開催回数(回)		丰度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画				
指	10.194.101.	雷俄五、川岡即五所在四级(四)		実績		5	4								
標	説明(算式等)			成率											
成里	指標名称	 新庄市人口		丰度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標				
果指				実績		36,894	36,431				37,000				
標	説明(算式等) 国内 (指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)														
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)														
補		〇地方創生加速化交付金	43,3	368,714	·円										
足説	〇地方創生加速化交付金 43,368,714円														
		〇地域少子化対策重点推進交付	付金 647	,920円											
明															
	(どのようた なったか)	地方創生に向け、新規・拡充す	する事業を	企画調整	整した。										

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①		0	0	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	0	4,997	6,012	7,509	0	0	
内	正規職員(人)		0.64	0.77	0.97			
訳	1人当たり単価		7,808	7,808	7,741			
費	用合計(①+②)	0	4,997	6,012	7,509	0	0	
臨	時嘱託等(人)	·						
	養増減の理由		•			•	·	
(309	%以上増減の場合)							

● 単年度繰り返し(継続)

. į	基本事項														
務	事業名	重要	事業要望事務									事務事業コード	62	22-101-12	
総	基本目標	6	協働による誇り	しもてる	まちづくりを進め	り、計画	画を	実現します				担当課	総	合政策課	
合 計	政策名	2	行政の効率化	を図り.	、健全で効果的な	な行財	政道	堂営を行う				担当者		奥村 悟	
画	施策名	2	広域行政の推	進								内線		234	
業	区分	0	広域行政の推進 独自事業 〇		法定事業	•	内部	事業	評価	区分	0	評価事業	• 1	说明事業	Ī
令	·根拠														
:例	•要綱等														
算•	事務事業名	一般	会計		2款1項7目	企画i	政策	事業費				予算コード	01-0	20107-0101	
		〇 単年度			事業年度	平成		年度		(1年)	艮りの	り事業)			
業	期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自	事業	は基本的に平成	32年ま	(で)	

年度~

(期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

<u> </u>	事務事業の概要				
目的	本市における重要事業項目を県や政府に要望することにより、事業の推進を図る。	事業	して捉えるべき事業につ 通して山形県に要望する	市町村圏実施計画及び かいて、各課に確認・調整 る。また、山形県開発推り 策等に対する提案」に追	し、最上開発協議会を 進協議会が取りまとめて
対象	市の事業	内容		る。 庁長との意見交換会」を開けて意見を伝える場を設けして意見を伝える場を設	
状態す	市の事業を最上広域市町村圏の実施計画または最上地域重要事業、 山形県重要事業等として認定されることにより、事業の整備促進を図 る。	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

開始年度 平成

3. 実施状況

対	指標	夕称							年	度	H	26	H	27	H	28	H2	9	H30	0	H3	31	H32	見込
象指	7日1示	10 TV							実	績														
標	説明(算	算式等)							達原	戊率		/		/	/	/			/	/	/	/		
活	华捶	夕称	最上地域重	西車場		西切机	+ *h (N	+ \	年	度	Н	26	H:	27	H	28	H2	9	H30	0	H3	31	H32	計画
動指	1日1ホ	1 1117	取工地场主	女尹オ	E. (0)	女王「	T XX \ I	Τ/	実	績		34		36		36								
標	説明(算	算式等)							達原	戊率														
成	指標	夕称							年	度	Н	26	Ï	27	H	28	H2	9	H30	0	H3	31	H32	目標
成果指	1日1ホ	1 1117							実	績														
標	説明(算									戊率														
	(指標	悪の内	訳や指標リ	以外の	年次	別数	値、事	業内	容等	の補足	己説明])												
			重要事業(の要望	1																			
補			·制度改正			28	項目																	
補足説			•補助金等	採択	要望	8	項目																	
説					合計	36	項目																	
明																								
			※重要事業	業の要	望に	つい	ては、	平成	30年月	度に向	可けた	要望												
				Ÿ																				
	(どの		:状																					
態に	なった	か)																						

(DO) 実 行

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
事	業費 … ①	121	120	134	136			歳入の積算内訳				
	国庫支出金											
内	県支出金											
	受益者負担											
訳	その他特財							主な歳出の内訳				
	一般財源	121	120	134	136	0	0					
人	.件費 … ②	1,484	1,015	774	774	0	0	最上開発協議会負担金	132			
内	正規職員(人)	0.19	0.13	0.10	0.10			山形県開発推進協議会負担金	2			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741							
費	用合計(①+②)	1,605	1,135	908	910	0	0	0				
臨	時嘱託等(人)											
事第	養増減の理由						-					
(30	%以上増減の場合)											

<u>1. Į</u>	基本事項									
事務	海業名	定住	自立圏構想推進事業						事務事業コード	622-102-12
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	まちづくりを進め	、計画を記	実現しまで			担当課	総合政策課
合計画	政策名	2	行政の効率化を図り.	、健全で効果的な	↓行財政 選	〖営を行う	j		担当者	鈴木則勝
画	施策名	2	広域行政の推進						内線	234
事業	区分	0	独自事業	法定事業	● 内部	『事業	評	価区分)評価事業	● 説明事業
去令	根拠	定住	自立圏構想推進要綱							
条例	J·要綱等	新庄	最上定住自立圏形成	協定、新庄最上了	定住自立	圏共生ビ	ジョン			
予算•	•事務事業名	一般	会計	2款1項7目 :	企画政策	事業費			予算コード	01-020107-0001
		0	単年度	事業年度	平成	年度	,	(1年限り	の事業)	
事業	期間	•	期間限定	始期 26 :	年度 ~	終期 3	2 年度	(独自事業	業は基本的に平成	32年まで)
		0	単年度繰り返し(継続	制始年度	平成	年度~		(期限の)	定めの無い事業)	

	東切事未び似女				
目的	人口定住の為の必要な生活機能を確保し、地域の活性化を図るため、「新庄最上定住自立圏構想」を推進する。	事業	新庄最上定住自立圏・計画の進捗管理・市町村間での連携性・共生ビジョン懇談会	茘議	
対象	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村	内容)内容、共生ビジョン <i>の</i>)変更
状 指	各市町村の自立性を尊重しながらも、人口減少の抑制、地域の活性化と生活機能の確保に向けて連携している。	実施	■市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態する	活性化と生活機能の維体に向けて連携している。	形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
- 9		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	指 煙	夕称	最上地域	ᇛᆂᄜ	r ≵d ↓	П			年	度	H	26	Ϊ	27	Н	28	H2	9	H3	30	H3	81	H32見	.込
象指	1日1水	1111111	双工心线	O IJ M.	777	Н .			実	績		-	7	7,895		-		-		-		-	72,90	16
標	説明(第	算式等)	国勢調査						達原	戈率												/	12,70	,0
活動	指 煙	夕称	会議開催	同数((回)				年	度	H2	26	Ï	27	Н	28	H2	9	H3	30	H3	81		
動指	1日1水	1111111	五戒用匪	四双 (ш/				実	績		30		19		5							_	
標	説明(第	算式等)							達原	戈率													_	
成果指	指煙	夕称	協定項目	におけ	ta宝	施重:	坐粉		年	度	H2	26	Η	27	H	28	H2	9	H30		H3	81		
指	אוים ו		別たタロ	1-051	/ 0 ×	// C → -	***		実	績		-		-		25							24	
標	説明(第	算式等)	共生ビジョ	ンに	よる				達原	戈率													27	
	(指標		訳や指標.		り年次	別数	値、事	業内	容等	の補足	已説明])												
			会議の内容	_																				
			自立圏形成				2回				意形成													
補			自立圏形成		付会議		2回				認、手	続等	の調	整)										
足説		共生	ビジョン懇	談会			1回	(有語	機者か	らの	意見)													
説																								
明		連携	事業の検討	対にあ	たつて	ては、	別に「	フーキ	・ング	邹会及	なび連	携事	業担:	当者会	会議を	·開催								
		ような									頁目を対	追加す	るため	かの変	更協足	を締?	結。平瓦	ጲ2 9⁴	年3月1	こ数値	目標を	· 設定	し、新庄	Ē最
態に	なった	(ימ:	上定	注目立	圏共2	ΞĽジ	ョンの	変更を	行つた	-0														

							(中区:11]/
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
業費 … ①	0	315	46	190			歳入の積算内訳
国庫支出金							
県支出金							
受益者負担							
その他特財		254					
一般財源	0	61	46	190	0	0	主な歳出の内訳
.件費 ・・・・ ②	6,715	6,793	1,952	1,935	0	0	委員報酬 36
正規職員(人)	0.86	0.87	0.25	0.25			費用弁償 10
1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741			
用合計(①+②)	6,715	7,108	1,998	2,125	0	0	
時嘱託等(人)							
業費増減の理由 しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しん							
%以上増減の場合)							
	国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 件費・・・② 正規職員(人)	年度 H26 (業費・・・① 0 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 0 (件費・・・② 6,715 正規職員(人) 0.86 1人当たり単価 7,808 用合計(①+②) 6,715 時嘱託等(人) に関連の理由	年度 H26 H27 (業費・・・① 0 315 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 0 61 (件費・・・② 6,715 6,793 正規職員(人) 0.86 0.87 1人当たり単価 7,808 7,808 用合計(①+②) 6,715 7,108 (時嘱託等(人) 2 6,715 7,108	年度 H26 H27 H28 (業費・・・① 0 315 46 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 254 一般財源 0 61 46 (件費・・・② 6,715 6,793 1,952 正規職員(人) 0.86 0.87 0.25 1人当たり単価 7,808 7,808 7,808 用合計(①+②) 6,715 7,108 1,998 (時嘱託等(人) (共享) (共享) (共享) (共享) (共享) (共享) (共享) (共享	年度 H26 H27 H28 H29 「業費・・・① 0 315 46 190 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 254 一般財源 0 61 46 190 上件費・・・② 6,715 6,793 1,952 1,935 正規職員(人) 0.86 0.87 0.25 0.25 1人当たり単価 7,808 7,808 7,808 7,741 用合計(①+②) 6,715 7,108 1,998 2,125 時嘱託等(人) 業費増減の理由	年度 H26 H27 H28 H29 H30 (業費・・・① 0 315 46 190 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 254 一般財源 0 61 46 190 0 作費・・・② 6,715 6,793 1,952 1,935 0 正規職員(人) 0.86 0.87 0.25 0.25 1,000 1人当たり単価 7,808 7,808 7,808 7,741 用合計(①+②) 6,715 7,108 1,998 2,125 0 (時嘱託等(人) (時属託等(人) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は)	年度 H26 H27 H28 H29 H30 H31 議費・・・① 0 315 46 190 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 254 一般財源 0 61 46 190 0 0 0 作費・・・② 6,715 6,793 1,952 1,935 0 0 0 正規職員(人) 0.86 0.87 0.25 0.25 1,400 0 0 正規職員(人) 7,808 7,808 7,808 7,741 用合計(①+②) 6,715 7,108 1,998 2,125 0 0 0 議費増減の理由

事務	事業名	最上地域政策研究所											
総	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します 担当課 総合政策課											
合計	政策名	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う 担当者 箱山 伶											
画	施策名	2 広域行政の推進 内線 236											
事業	区分	○ 独自事業 ○ 法定事業 ● 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業											
法令	ì根拠	上地域政策研究所」設置要綱											
条何	J∙要綱等	最上地域政策研究所」に関する最上地域8市町村、最上広域市町村圏事務組合及び山形県最上総合支庁の連携についての協定	불										
予算	•事務事業名	- 般会計 2款1項7目 企画政策事業費 予算コード 01-020107											
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)											
事業	期間	▶ 期間限定 始期 24 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)											
		新聞阪だ											

2 車級車業の畑亜

۷.	事務事未の慨安				
目的	各市町村等と総合支庁が、「最上地域政策研究所」を設置し、相互に連携・協力して最上地域における諸課題について調査研究し、政策推進に資するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。	事業		を勤める最上地域政策で こついて調査・研究を行う	
対象	最上地域8市町村、最上広域市町村圏事務組合、山形県最上総合支庁	内容			
状態 想	相互に連携・協力して最上地域における諸課題について調査研究し、 散策推進に資するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。	実施	□ 市直営 ■ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
忠 -		形態	□ 事務局	■ その他 (研究	 員派遣)

3. 実施状況

対	指標名称	른 F Hu ta	动垒研	かがな	1 売 呂			年	度	H2	26	H	27	H28		H29	H30	Н	31	H32見込
象 指	1日1示1口1小	双工地名	以来明	<i>5</i> 677119	八只				績		2		2		1					1
標	説明(算式等)	新庄市	からの》	派遣聯	溳			達月	述率											
活動	指標名称	施 等坦琴	迷					年	度	H2	26	Н	27	H28		H29	H30	Н	31	H32計画
指	ייין נוי אויםנ	池水泥	- 90					実	績		-		4		3					1
標	説明(算式等)							達用	述率											-
成果	指標名称	施 等坪日	迷ケ					-	度	H2	26	Н	27	H28		H29	H30	Н	31	H32目標
指	יניו בריידובו	心水水	1 90					実	績		1		1		1					1
標	説明(算式等)								支率											
	(指標の内	訳や指	票以外の	の年の	く別数	値、事	業内	容等	の補足	己説明)									
	採用	施策	1																	
補																				
足説		提案施第																		
	〇交	通弱者に	こ対応し	た地	域公ま	中交通	シスプ	テム												
明		域の持約																		
	OD!	MO(観光	地域~	うくり推	進法	人)に	よる観	見光地	マー	ケティ	ング導	算入と	観光	マネジメ	ント	の強化				
																•				

態になったか)

成果(どのような状 参年度は担当業務の者が参加し、地域課題についての見識が深まり、より効果的な事業運営について考えるきっかけになった。ま 態になったか) た、他町村の職員との意見交換等により、人材育成の面でも成果があった。

4. 投入資源

	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 ・・・ ①	50	400	400	400			歳入の積算内訳
	国庫支出金							市町村振興共同事業等助成金 400
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財	50	400	400				
	一般財源	0	0	0	400	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	0	0	1,703	1,703	0	0	最上地域政策研究所 負担金 400
内	正規職員(人)	0.00	0.00	0.22	0.22			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費月	用合計(①+②)	50	400	2,103	2,103	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事業	養増減の理由							
(309	%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

U,	复日 小計 仙		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	課題を共有し、情報・人的ネットワークを築けているため、施策に結びついて
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	いる。
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	関わりの深い関係機関であるため、適切である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	研究課題についての議論が深まれば、より効果的な事業を提案することもで
性	か	● 向上の余地がある	් වි
	④成果を下げずに事業費	〇 削減の余地がない	各市町村からの負担金の金額については精査も可能かと思われる。
	を削減できないか	● 削減の余地がある	谷川町村からの兵担並の並領については相互も可能がと忘われる。
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	推薦人員及び研究活動の頻度等については要綱に定められており、施策提
	適正か	〇 改善の余地がある	言を考えれば最小限の取組状況である。
効 率 性	⑥他自治体と連携できる	○ できない	連携して実施している事業である。
件	か	● できる	連携して夫他している事業である。
	②ウセカ科ズキスか	○ できない	
	⑦官民協働できるか	● できる	調査研究にあたっては、民間企業との連携も必要となる。
	9地域の課題や実情に合わ	O なっていない	0 主 中 サ の サ 落 細 暦 に つい て 耳 中 ナ 仁 - てい 7
	せた事業となっているか	● なっている	8市町村の共通課題について研究を行っている。

₹

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

研究課題が最上地域全体に関わる、重要で難易度の高いものである一方、施策提言が10月ということで、研究のスタート段階で行き詰ってしまうと提言内容が中途半端なままで終わってしまうので、前期における取組が非常に重要になる。研究員の任期は1年であるがテーマが2か年継続ということで、2年目は1年目の研究を踏まえた提言ができるようフォローする必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

実効性の高い施策を提案できるように、職員一人ひとりの能力を高める必要がある。 この機会を通じて、他町村の現状と課題を把握し、交流を深めつつ、課題意識を持っ て取り組む。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成28年度から、より実践的な施策の 調査研究・立案を行うために、、研究課題 に対する提案については具体化を図り、 研究成果を市町村等の事業にスムーズ に反映させることができるよう意識付けを 行ってきた。

テーマは2か年継続であるため、昨年度 の振り返りを確実に行いながら、実効性 のある提案ができるよう、研究活動を行

ただし、研究員の間で知識量や課題意識にムラがあり、そのすり合わせを行うことにも時間が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価			今回の評価(H2	8実績評価)	
属長評	平成24年度からスタートした最上地域政策研究所が平成28年度で3期目を迎えた。H27年度までは、2年間の時間をかけて行ってきた研究を今年度は短期間で施策として提案するため、職員の負担は増えたが、新庄最上定住自立圏構想の動きの中で、8市町村が協力して、調査・研究を行い、課題解決を目指す本事業の意義は非常に大きい。	所属長評価				
今後の 方向性	■ 現行 □ 拡大 □ 縮小 □ 終了 □ 改善 □ 休廃止	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 乙次計画寺	区			
今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 外廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
				•
総合意見				
410 11 12 19 1				

1. 첫	基本事項									
事務	事業名	最上	広域事務費分担金						事務事業コード	622-201-12
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	るまちづくりを進む	め、計画を	実現します			担当課	総合政策課
合計	政策名	2	行政の効率化を図り	、健全で効果的	な行財政道	軍営を行う			担当者	鈴木則勝
画	施策名	2	広域行政の推進						内線	234
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	『事業	評価区分	0	評価事業	● 説明事業
法令	根拠	地方	自治法第284条第2項	の規定に基づき	き設置した	最上広域市	町村圏事務組	合規約	第3条	
条例	•要綱等									
予算•	事務事業名	一般	会計	2款1項1目	職員給与	·費			予算コード	01-020101-0201
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1:	年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (独	自事業	は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返し(継続	制始年度	平成	年度~	(限の定	医めの無い事業)	•

	F M F A W M S				
目的	事務事業の共同実施による効率的な運営を行うため、共同事業の事業内容や手法を見直すことにより、サービスの改善とコストの削減を実現する。	事業	分担金の負担割合 1. 平等割 2. 人口割り 3. 基準財政力割	2 0 % 4 0 % 4 0 %	
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている圏域の振興計画に係る総合 調整の共同事業	内容			
状態 す	事務事業の共同実施による効率的な運営が行う。	実施	□市直営	□ 全部委託	□一部委託
能指		形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
J. F		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	比 堙夕 \$	木 最上地域8市町村人口	())	年	度	H26	H27	H28	H29	Н	30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1	小 取工地域O川町刊入口	(人)	実	績	-	77,895		-	-	-	-	72.906
標	説明(算式等	国勢調査		達原						/			72,700
活動	指標名和	最上広域市町村圏事務	組合一般会言	+当 年	度	H26	H27	H28	H29	Н	30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1	初予算額 (千円)		実	績	3,275,000	3,133,000	3,246,000	3,150,00	0			
標	説明(算式等	F)		達月	述率]
成	华 博夕 \$	5 .		年	度	H26	H27	H28	H29	Н	30	H31	H32目標
果	指標名和	尓 —			度績	H26	H27	H28	H29	Н	30	H31	H32目標
	指標名和			実		H26	H27	H28	H29	Н	30	H31	H32目標 -
果指	説明(算式等		別数値、事	実達原	技率		H27				30		H32目標 -
果指	説明(算式等	F)	別数値、事	実達原	技率	上説明)					单位:=		H32目標 -

分担金(H28)	新庄市	金山町	最上町	舟形町	真室川町	大蔵村	鮭川村	戸沢村
事務費	47,873	12,418	17,107	12,227	16,621	18,424	10,910	11,560
広域交流センター費	72,952	2,698	3,957	2,625	3,710	2,100	2,153	2,314
へい獣保冷庫管理費	1,209	103	1,003	105	914	282	296	20
エコプラザもがみ費	449,520	48,499	89,349	52,165	79,184	32,003	35,846	41,179
リサイクルプラザもがみ費	90,314	16,922	19,483	9,918	28,765	6,074	14,445	9,813
もがみクリーンセンター費	133,051	21,973	36,088	12,562	45,230	11,124	23,191	20,739
消防費	484,607	110,034	149,576	90,148	126,486	69,965	73,156	97,556
教育費	45,670	6,961	9,758	5,844	8,257	3,694	4,460	4,592

成果(どのような状態になったか)

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	*業費 ・・・ ①	44,674	49,764	47,873	51,073			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	44,674	49,764	47,873	51,073	0	0	主な歳出の内訳
人	、件費 … ②	468	390	232	155	0	0	最上広域市町村圏事務組合負担金(事務費) 47,873
内	正規職員(人)	0.06	0.05	0.03	0.02			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	45,142	50,154	48,105	51,228	0	0	
臨	時嘱託等(人)						•	
事	業費増減の理由		•		•	•	•	
(30	%以上増減の場合)							

(DO) 実 行